

有価証券報告書

第65期 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

大和ハウス工業株式会社

151002

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	101
(3) その他	106
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

[独立監査人の監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第65期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 大和ハウス工業株式会社

【英訳名】 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 健治

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田三丁目3番5号

【電話番号】 大阪 06(6342)1402

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 濱田 次男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号

【電話番号】 東京 03(5214)2115

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支社経理部長 香曾我部 武

【縦覧に供する場所】 大和ハウス工業株式会社 東京支社
（東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号）
大和ハウス工業株式会社 名古屋支社
（名古屋市中区葵一丁目20番22号）
大和ハウス工業株式会社 神戸支店
（神戸市中央区御幸通四丁目1番1号）
大和ハウス工業株式会社 奈良支店
（奈良県奈良市法華寺町83番地5）
大和ハウス工業株式会社 横浜支店
（横浜市戸塚区品濃町549番地2）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	951,072	1,016,236	1,197,924	1,184,543	1,224,647
経常利益(百万円)	49,032	46,780	44,635	41,851	72,590
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	17,450	6,256	5,216	91,388	37,256
純資産額(百万円)	617,421	613,867	582,438	483,684	493,049
総資産額(百万円)	981,893	1,066,457	1,187,127	1,094,441	1,087,658
1株当たり純資産額(円)	1,188.63	1,182.01	1,066.63	884.55	902.32
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失()(円)	33.52	12.05	9.55	167.06	68.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	33.50	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.9	57.6	49.1	44.2	45.3
自己資本利益率(%)	2.86	1.02	0.85	17.14	7.63
株価収益率(倍)	20.97	67.30	85.31	-	19.48
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40,574	64,073	87,020	40,459	69,658
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,340	25,272	36,228	27,315	25,936
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	41,443	6,217	89,534	57,713	6,125
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	140,617	173,200	148,519	103,949	141,546
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	16,245 [2,576]	16,494 [3,162]	18,457 [6,670]	18,454 [9,186]	17,814 [10,326]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	871,892	917,355	1,081,079	1,042,920	1,081,312
経常利益(百万円)	42,921	40,103	36,604	30,636	60,405
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	14,696	4,038	1,027	99,642	32,270
資本金(百万円)	108,781	108,781	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数(千株)	523,893	523,893	550,664	550,664	550,664
純資産額(百万円)	595,861	590,993	570,855	463,596	465,097

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
総資産額(百万円)	884,757	950,657	1,053,314	926,092	919,015
1株当たり純資産額(円)	1,137.37	1,128.08	1,036.77	842.41	845.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	17.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失() (円)	28.05	7.71	1.87	181.01	58.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	28.04	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.3	62.2	54.2	50.1	50.6
自己資本利益率(%)	2.49	0.68	0.17	19.26	6.95
株価収益率(倍)	25.06	105.19	436.67	-	22.64
配当性向(%)	60.60	220.53	535.76	-	25.58
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	11,323 [-]	11,137 [-]	12,299 [-]	11,471 [1,358]	11,293 [1,605]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、(1)連結経営指標等、(2)提出会社の経営指標等のいずれも、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。
3. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、(1)連結経営指標等、(2)提出会社の経営指標等のいずれも、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
4. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
5. 第61期まで「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、第62期より「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しているため、(1)連結経営指標等の自己資本比率及び自己資本利益率の計算方法が変更されています。
6. 第63期において提出会社及び一部の関係会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を「資本の部」に計上しているため、自己資本比率及び自己資本利益率の計算方法が変更されています。
7. 第63期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券評価差額金」を「資本の部」に計上しているため、自己資本比率及び自己資本利益率の計算方法が変更されています。
8. 提出会社の経営指標等については、第63期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
9. 第64期の株価収益率及び配当性向については、(1)連結経営指標等、(2)提出会社の経営指標等のいずれも、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。
10. 第64期及び第65期の(2)提出会社の経営指標等の従業員数について、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため記載しています。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

昭和30年4月	大和ハウス工業株式会社を設立
昭和30年4月	創業商品「パイプハウス」を発売
昭和32年4月	我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨協会より構造認定書を取得
昭和34年6月	大和工商株式会社（現・大和工商リース株式会社、持分法適用関連会社）を設立
昭和34年8月	大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年10月	東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
昭和34年10月	「ミゼットハウス」を発売
昭和35年9月	軸組式プレハブ住宅を試作
昭和35年10月	堺工場を新設
昭和36年6月	大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
昭和36年9月	大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和36年10月	東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和37年4月	プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
昭和37年12月	株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併 （注）大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
昭和40年4月	奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を新設
昭和46年4月	ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
昭和48年11月	中央試験所を新設
昭和53年2月	日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和53年4月	能登ロイヤルホテルをオープンし、ホテル経営を開始
昭和54年3月	株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
昭和55年8月	ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
昭和58年5月	中華人民共和国上海市における外国人宿泊用施設建設を初めとして、廈門（アモイ）経済特区、上海市、大連市ほかで住宅、商業建築、ホテル、空港ターミナルビル等を建設し、中国事業を本格化
昭和60年7月	上海国際房産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
昭和61年1月	大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年11月	大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	アールアンドディープランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
平成3年11月	ダイワラクダ工業株式会社が大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成6年9月	新総合技術研究所を開設
平成7年9月	大和物流株式会社が日本証券業協会に店頭売買株式として登録
平成10年4月	30ヶ所目のホテルとなる串本ロイヤルホテルをオープン
平成11年3月	大阪・東京の新社屋完成
平成13年4月	大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
平成13年6月	全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社28社及び持分法適用関連会社14社（平成16年3月31日現在）により構成）においては、住宅の分譲・請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの産業用建物の建築請負事業のほか、リゾートホテルやゴルフ場などの観光事業、さらには住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

（住宅事業）

住宅事業においては、戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負・分譲、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋及びアパートの賃貸・管理等を行っています。

[主な関係会社]

大和工商リース(株)、(株)ダイワハウス中部、(株)ダイワハウス関東、(株)ダイワハウス関西、日本住宅流通(株)、大和リビング(株)、(株)ダイワサービス、(株)シンクローラー、北京東苑公寓有限公司、上海国際房産有限公司

（商業建築事業）

商業建築事業においては、各種流通センター・店舗・事務所・工場等の建築請負、事業用地の分譲、仮設建物のリース及び店舗・事務所等の賃貸・管理を行っています。

[主な関係会社]

大和工商リース(株)、大和情報サービス(株)、ダイワロイヤル(株)、ロック開発(株)

（観光事業）

観光事業においては、ホテル、ゴルフ場の経営を行っています。

[主な関係会社]

大和リゾート(株)、(株)奈良エース

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業においては、ホームセンターの経営を行っています。

[主な関係会社]

ロイヤルホームセンター(株)

（その他事業）

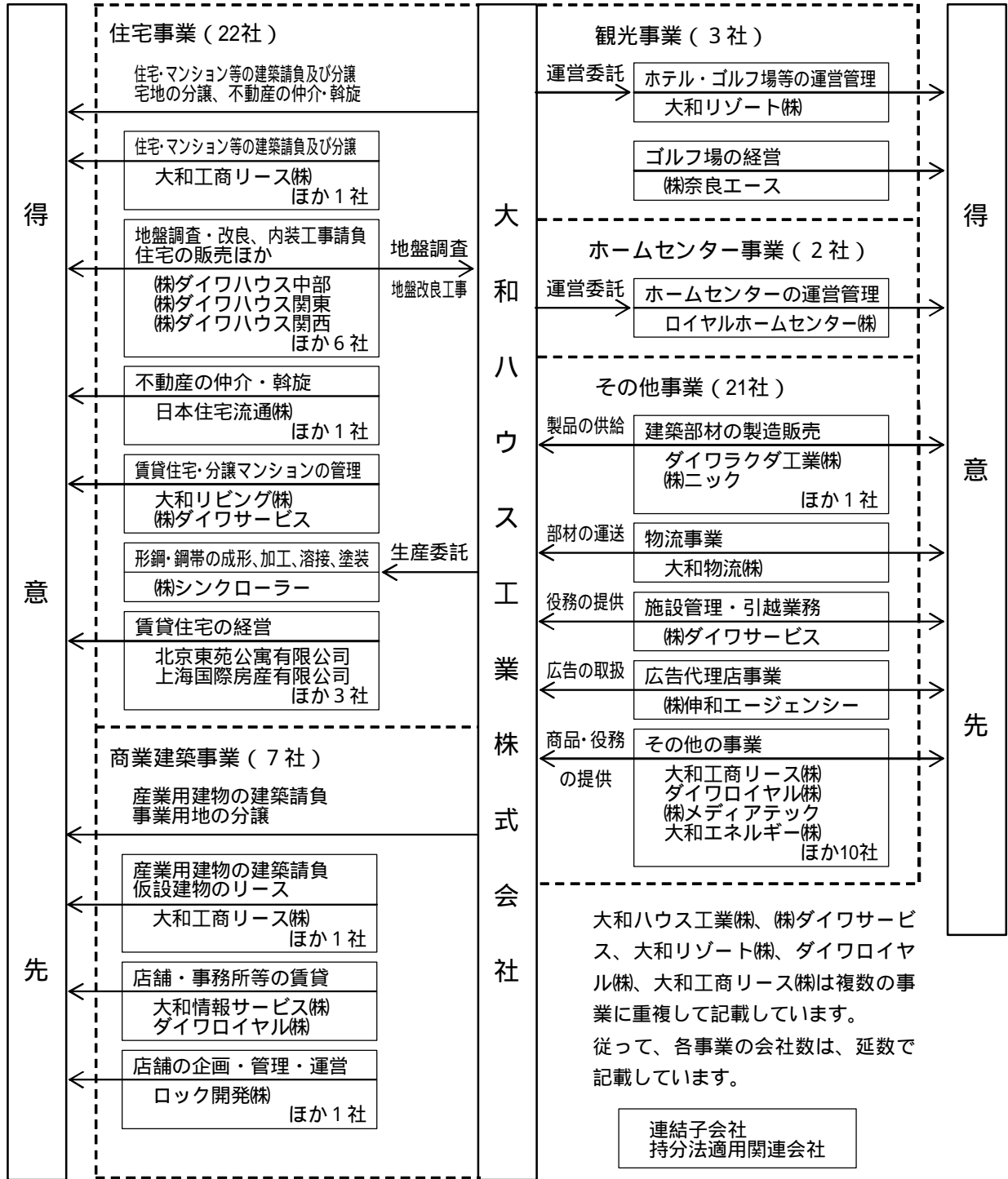
その他事業においては、物流事業、建築部材の製造・販売及びその他の事業を行っています。

[主な関係会社]

ダイワラクダ工業(株)、(株)ニック、大和物流(株)、(株)ダイワサービス、(株)伸和エージェンシー、大和工商リース(株)、ダイワロイヤル(株)、(株)メディアテック、大和エネルギー(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(平成16年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイワラクダ工業(株) 1 2	大阪市西区	4,345	その他事業	49.4 (0.2) [8.7]	建築部材等の購入及び展示用 建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和物流(株) 1 2	大阪市西区	3,764	その他事業	44.3 (4.6) [14.5]	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
(株)ダイワサービス 2	大阪市西区	130	住宅事業 商業建築事業 その他事業	80.0 (30.0) [20.0]	当社各事務所の警備・清掃・ 建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和リビング(株)	東京都 千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....無
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	125	商業建築事業 その他事業	56.0	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住宅事業	50.5 [1.4]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
ロイヤルホームセンター (株)	大阪市北区	100	ホームセンター 事業	100	当社ホームセンターの運営管 理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和リゾート(株)	大阪市北区	84	観光事業 その他事業	100	当社ゴルフ場・ホテルの運営 管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
その他19社					
(持分法適用関連会社) 大和工商リース(株) 1	大阪市中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	36.8 (0.6) [0.4]	仮設建物の建築発注及び自動 車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
ロック開発(株)	東京都千代田 区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等.....有
その他12社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。

3. 1 有価証券報告書を提出しています。

4. 2 提出会社の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	10,558 [2,767]
商業建築事業	2,932 [1,458]
観光事業	1,668 [1,959]
ホームセンター事業	452 [2,935]
その他事業	1,934 [1,207]
全社(共通)	270 [-]
合計	17,814 [10,326]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,293 [1,605]	36.8	12.9	6,431,122

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の回復や輸出の増加、株価の上昇などにより明るさが見え始めましたが、個人消費については、緩やかながら回復が見られるものの、雇用・所得環境の低迷などから力強さを欠いた状況で推移しました。

当業界においては、景気に明るい兆しが見え始めたことや金利の先高感から、一時的な需要増も見られるなど、新設住宅着工戸数が4年ぶりに前年度より増加しました。一般建築においては、民間設備投資は回復基調を示しているものの公共投資の低迷が続いており、本格的な回復には至らない、一進一退の状況が続いてきました。

このような環境のなか提出会社は、営業面において、支店制のもとで各事業部門の垣根を越えた情報の共有、営業の展開を図るとともに、お客様の視点に立った商品の開発、サービスの向上に取り組みました。また、社内研修・教育を充実させ、社員の能力向上を図り、将来の事業拡大を見据えた人材の発掘・育成に努め、営業力の強化を図りました。技術面においては、引き続き工期の短縮、品質の向上、原価の低減に努めるとともに、次世代省エネルギー基準に対応した商品へのシフトを推進するなど環境負荷の軽減に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,224,647百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。利益については、経常利益は主に原価率の改善、及び営業外収益に退職給付数理差異償却を計上したことにより、72,590百万円（前連結会計年度比73.4%増）となりました。また、当期純利益は退職給付信託数理差異償却を特別利益に計上しましたが、ホームセンター閉店費用等を特別損失として計上したことにより、37,256百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

住宅事業

戸建住宅部門では、全ての戸建住宅商品について、1階全窓に「防犯合わせ複層ガラス」を標準採用するなど、防犯性能を高め、また、従来よりもコストパフォーマンスに優れた新免震システムを開発し、全ての鉄骨系2階建て住宅に搭載可能とするなど、お客様にとって「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供に努めました。新商品としては、自然と親しみながらゆったりと暮らす「スローライフ」をコンセプトにしたライフスタイル提案住宅「I-wish SR」、シンプルな外観デザインを持ち、子育てや家事を円滑に行えるよう機能を充実させた団塊ジュニア（20代後半から30代前半）向け2階建て住宅「ルグラン クラフティ」、都会に建つ3階建て住宅に求められる設計システム・空間提案を充実させた、スタイリッシュな都市型3階建て住宅「ニューソフィスリー」を発売しました。

集合住宅部門では、広さや快適性などに優れたメゾネット（1、2階を1世帯が専有できる）タイプへの入居需要のシフトに対応するため、英国の伝統的な外観スタイルを取り入れたメゾネットタイプ高級賃貸住宅「セジュール ローズコート」を発売しました。

マンション部門では、お客様の多様なニーズにお応えする生活提案や商品企画を行うとともに、建物の資産価値を維持するため品質管理体制の強化を図るなど、「D'シリーズ」マンションの品質を高めてきました。

また、新築住宅市場が縮小する一方、今後、拡大が予想されるリフォーム市場におきまして、当社のリフォーム事業の拡充に備え、平成15年10月にダイワハウス・リニュー株式会社を設立し、増改築部門を支援する体制を整えてきました。

以上の結果、当事業の売上高は800,630百万円（前連結会計年度比1.1%増）となり、営業利益は48,265百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

商業建築事業

商業建築事業では、グループホーム（共同生活介護施設）や有料老人ホームなど医療・介護関連施設の建築を積極的に手がけるとともに、企業の物流戦略に沿った物流施設、商圈を創造する大型・複合商業施設の建築を進めました。

以上の結果、当事業の売上高は276,988百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益は20,668百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

観光事業

観光事業では、従来の一般的な宴会スタイルを超えて演出・サービス・料理のパフォーマンス性を高めた、全く新しい宴会スタイル「新洋風宴会」を提供するなど新サービスの開発に取り組むとともに、全国に展開する各ホテルにおいて地域の特性を活かし、お客様にご満足いただけるサービスの提供に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は53,612百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は81百万円（前連結会計年度は3,968百万円の営業損失）となりました。

ホームセンター事業

ホームセンター事業では、新規店舗として「ロイヤルホームセンター伊川谷」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター習志野」（千葉県）を順次出店するとともに、住宅リフォーム需要に対応して、リフォーム相談コーナーを設置するなど、快適な住環境を求めお客様ニーズに対応できる商品・サービスの提供に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は57,226百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は138百万円（前連結会計年度比54.5%減）となりました。

その他事業

建築部材の製造販売事業部門においては、生産システムの再編成と合理化の推進により運送費を中心に原価の低減を図りました。物流事業部門では、共同輸送、調達物流など物流効率の改善を提案し、什器の搬入・設置・取付作業や回収・補修・保管・再出荷までのトータルなサービスを提供してきました。その他の事業部門でもロイネットホテルの稼働率の向上と経費の削減を図るなど、経営効率の改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は97,766百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は2,823百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加69,658百万円、投資活動による資金の減少25,936百万円、財務活動による資金の減少6,125百万円となり、あわせて37,596百万円増加しました。この結果、当期末には141,546百万円（前連結会計年度末比36.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は69,658百万円（前連結会計年度比72.2%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が67,896百万円となったことや、売上債権の減少等、営業資産・負債の効率化を引き続き図ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は25,936百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。これは、設備の新設等のための有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は6,125百万円（前連結会計年度比89.4%減）となりました。これは、提出会社が前連結会計年度末に有利子負債をゼロとし、借入金の返済額が大きく減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年 度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年 度比(%)
住宅事業	794,310	0.9	304,930	4.9
商業建築事業	277,938	6.3	100,886	2.4
観光事業	53,612	3.3	-	-
ホームセンター事業	56,068	9.5	-	-
その他事業	47,337	2.7	-	-
合計	1,229,267	2.6	405,817	3.2

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。

2. 「観光事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年 度比(%)
住宅事業	797,627	1.1
商業建築事業	270,002	9.8
観光事業	53,612	3.3
ホームセンター事業	56,068	9.5
その他事業	47,337	2.7
合計	1,224,647	3.4

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。(「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。)

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注高、売上高、繰越及び施工高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第64期 自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	建築請負部門	341,046	718,165	1,059,211	695,867	363,343	11.7%	42,486	706,002
	不動産事業部門	60,439	225,867	286,307	239,583	46,724	-	-	-
	その他事業部門	-	107,469	107,469	107,469	-	-	-	-
	計	401,485	1,051,503	1,452,989	1,042,920	410,068	-	42,486	706,002
第65期 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	建築請負部門	363,343	758,193	1,121,536	747,873	373,662	13.0	48,425	753,812
	不動産事業部門	46,724	215,830	262,554	219,637	42,916	-	-	-
	その他事業部門	-	113,800	113,800	113,800	-	-	-	-
	計	410,068	1,087,823	1,497,891	1,081,312	416,579	-	48,425	753,812

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものです。
4. 「建築請負部門」の当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
5. 「その他事業部門」は当期売上高と同額を当期受注高として表示しています。
6. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

来期のわが国経済については、引き続き輸出の増勢や企業収益の改善が期待され、緩やかながら回復基調をたどるものと予想されているものの、民間設備投資や雇用・所得環境については先行き不透明感が拭えず、力強い回復が望めないものと思われま。

当業界においても、住宅ローン減税延長による効果が期待されますが、個人消費の顕著な回復は期待しにくい面もあり、予断を許さない経営環境が続くものと思われま。

このような環境のなかで当社グループは、提出会社における支店制をはじめとして、地域に密着した営業体制の強化に努め、全事業部門が一丸となって、お客様のニーズに対応した満足度の高い商品開発に取り組みま。さらに、CS(お客様満足)向上のため、提出会社において「CS委員会」を立ち上げ、お客様のご意見、ご要望などを顕在化のうえ、業務改善を図るなど、全グループを挙げてお客様の多様なニーズにきめ細かく対応しま。また、首都圏への人員拡充、拠点整備を推進するなど、主力部門である戸建住宅部門を中心に事業の拡大・強化に努めま。ホームセンター事業については、事業の責任体制の明確化とともに迅速かつ効率的な事業体制を整えるため、本年4月に分社しており、さらなる発展強化を図っていきま。

また、CSR(企業の社会的責任)の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまな利害関係者からの要請に応えられる経営体制の構築に努めま。商品・サービス面においては、従来から取り組んできた環境保全への取り組みを強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指しま。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 不動産市況、建設市況、金利動向等の影響について

当社グループの業績は、外部顧客に対する売上高において、その約65.1%を住宅事業セグメントによって占められていますが、当該事業は、雇用情勢の悪化、金利の上昇及び地価の下落、住宅税制の大規模な改変等の諸情勢の変化の影響を受けやすい傾向があり、これらの事象が生じた場合には、新設住宅着工戸数の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会全般における住まい方についての意識も、従来の「一戸建て」「持ち家」といったものから多様化していきつつあり、将来世帯の住宅に対する意識の大幅な変化により、業界全体が影響を受ける可能性があります。外部顧客に対する売上高において、その約22.0%を占める商業建築事業セグメントにおいても、民間設備投資や店舗出店等の影響を受けやすい傾向があり、これらの建設・不動産業界に係わる大規模な事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの事業領域は、住まいから街づくり、店舗やビル建設、都市再開発、さらに観光事業やホームセンター事業の展開まで、きわめて多様な分野に広がっています。そのため、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令により規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、住宅関連事業を中心に幅広く社会に貢献する総合生活産業を目指し、多様化する顧客ニーズに対し顧客第一主義・現場主義の観点からきめ細かな商品開発を心がけると共に、深刻化する環境問題に対して、環境保全技術や新エネルギーの研究に重点的に取り組んでいます。

これらの研究開発の拠点として、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を中心に、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、福祉・環境・健康・通信をキーワードとして掲げ、地球環境や社会環境との共生を図るとともに、多様な研究活動や製品開発及び幅広い交流活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は5,667百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で228名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 住宅事業

住宅性能向上について

研究開発成果

- ・当社独自開発の免震装置(単球式転がり支承、パンタグラフ式減衰装置、風揺れ固定装置)を組み合わせた免震住宅「ダイワハウス新免震住宅」システムを発売しました。実物大住宅の三次元振動台実験を行い、兵庫県南部地震の際に神戸海洋気象台で記録された地震波(JMA神戸波)に対して、建物の揺れの大きさ(応答加速度)が8分の1~11分の1に軽減されることを確認し、その高い免震性能を実証しました。また、道路交通や鉄道による建物の振動障害を防止するため、当社独自方式による交通振動低減用制振装置「DMD(Duet Mass Damper)」を開発し、木造3階建て新商品「ミクリエ」に、標準搭載しました。錘を二段重ねにした独自の機構により適応周波数帯を広げて高い振動低減効果を発揮します。
- ・都市型木造3階建て新商品「ミクリエ」の構造躯体「Dフレーム」の構造実験を行い構造性能を検証し、その安全性を確かなものにしました。
- ・木造住宅「ディーコムシステム」の金物工法についての性能検証を行いました。
- ・寒冷地の基礎コンクリートの品質向上、工期短縮を目的として独自の基礎養生シート工法を開発し、寒冷地での実建物への適用を開始しました。低コストで、取り扱いが容易で施工性が良く、養生5日間で十分な脱型強度(5N/mm²以上)を発現させ、冬季でも品質の高い鉄筋コンクリート基礎を施工できます。
- ・木造や鉄骨軸組パネル併用構造(G型)外壁の防耐火構造認定を取得し、防火地域や準防火地域での当社商品の拡販に貢献しました。
- ・戸建住宅向けIT住宅のベースとなる「留守宅モニタリングシステム」を開発し、当社住宅商品「ルグラン クラフティ」にて、業界初の全国レベルでの販売体制を構築しました。
- ・戸建住宅商品「I-wishSR」から、シックハウス症候群の原因物質であるホルムアルデヒドを吸着し無害化する機能等をもつ内装材、キトサンクロスを実用化しました。原料には、食品廃材のカニ外壳に含まれるキチン質を使用し、資源の有効活用を目指した地球にもやさしい環境商品です。
- ・ユニバーサルデザインへの取り組みの一環として、人間工学的実験(動作検証等)により、年齢や身体特性(身長)に応じて安全に昇降するための階段手摺高さの検証及び色々な年齢層の方が操作しやすく通過しやすいインテリアドアの提案を行いました。
- ・生活ソフト研究室で行った調査研究レポート「わが家のもてなしスタイルに関する調査」を発表しました。

現在の取り組み

- ・交通振動によりおこる住宅の振動障害を、建設前地盤振動測定データを元に事前予測・評価を行うシステムの開発に取り組んでいます。
- ・寒冷地域における基礎躯体の品質向上、工期短縮を目的として、地域性を考慮した基礎躯体開発に取り組んでいます。
- ・基礎・地盤関連の独自技術の性能保証のため、基礎養生シート工法及び鋼管杭機械式継手工法の第三者

機関による建築技術性能証明の取得作業に取り組んでいます。

- ・住宅の長期保証を実現するため、外壁目地部に定型止水材を挿入し、防水性能を確保するガasket工法の開発を行っています。
- ・住宅におけるCO₂発生量の削減と、より一層の省エネルギー対策、内部結露対策を強化するために、独自の外断熱工法の開発に取り組んでいます。
- ・IT住宅の基本技術として開発した「留守宅モニタリングシステム」に、センサー警備や省エネモニタ等の技術を統合、トータルな生活サポートサービスとして提案を進めています。
- ・人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、住まわれる方の使いやすさや安全性を追求した住宅の設計基準の展開を行うと共に、ユニバーサルデザインに配慮した商品開発を進めています。

環境問題について

研究開発成果

- ・サボニウス型小型風力発電機と太陽光発電機を組み合わせたハイブリッド小型風力発電機を開発し、集合住宅商品「セジュール ローズコート」にオプション搭載として、販売を開始しました。

現在の取り組み

- ・住宅用燃料電池の実証実験に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は4,570百万円です。

(2) 商業建築事業

建築技術向上について

研究開発成果

- ・当社従来製品に比べ軽量で安価なグラミュールパネルの1時間耐火認定を取得し、実物件への適用を開始しました。また、従来製品に比べ軽量で安価なGRC耐火外壁パネルの技術標準類を整備し、全国での実運用を開始しました。
- ・建築鉄骨の合理化のため合理的な梁スリーブ補強法を標準化し、鉄骨のコストダウンにつなげました。
- ・住居系建築や事務所建築の耐火構造屋根として、軽量・安価で施工性・解体性に優れた断熱シート防水工法「ダイワ耐火屋根乾式工法 - R30」を開発し、国土交通大臣の耐火構造認定を取得しました。
- ・環境負荷低減のため排土量を削減し、工期短縮を目的として、角形鋼管の柱と鋼管杭を基礎を介さずに直接高力ボルト接合する当社独自の柱杭接合工法を考案し、実験により構造性能を確認しました。

現在の取り組み

- ・当社独自の高周波増厚工法による増厚鋼管とH形鋼梁を直に溶接接合するDSQ-Wフレームシステムの適用範囲を広げるため、システム範囲の拡大と柱梁偏心接合タイプの開発に取り組んでいます。
- ・大地震時のエネルギーを特定の部材に吸収させ、躯体には損傷を生じさせない損傷制御型鉄骨架構の研究に取り組んでいます。
- ・建築物の施工時の安全確保、品質向上を目指して、無足場工法を実現する技術開発に取り組んでいます。

環境問題について

現在の取り組み

- ・建設現場及び工場から排出される建築副産物を利用したりサイクル商品の開発に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は1,096百万円です。

(3) その他の事業

研究開発活動は特段行っていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの経営成績としては、前連結会計年度比で売上高が3.4%増、営業利益が31.8%増、経常利益が73.4%増と、増収・増益で推移しました。前連結会計年度には、ゴルフ場などの固定資産の臨時償却や退職給付債務の関連費用などを特別損失として計上したことにより、91,388百万円の当期純損失を計上しましたが、当連結会計年度はそういった負の遺産が処理済となったこともあり、37,256百万円の当期純利益を上げることができました。

住宅事業部門としては、支店制のもとで地域密着型の営業手法が確立しつつあることから、集合住宅の建設が伸びています。ただ、土地付の一次取得者向けが重要となっているため、今後は土地付の分譲住宅の販売に力を入れ、地元のホームビルダーにひけを取らないような、営業態勢、アフターフォロー態勢の整備を目指します。また、7つの地域販売会社を子会社としていますが、従業員に転勤がなく、お客様と長期にわたる信頼関係を維持できるという特徴を生かして、地域密着型の経営をさらに進めていきたいと考えています。

商業建築事業部門としては道路沿いの商業施設の建設が上向いてきたことに加え、グループホームなどの老人保健施設の建設を中心にシルバー関連事業が売上に貢献しています。シルバー関連事業についてはそのマーケットは年々増加しており、1989年に「シルバーエイジ研究所」が発足して以来のノウハウが生かされつつありますが、シルバー・マーケットの規模にあわせて、シルバー関連事業全体の拡大に努めたいと考えています。

観光事業部門としては、チャペル・ウエディングやディナーショー、ロイヤル寄席などの企画により集客に努めた結果、ホテルの客室稼働率が47.4%となりました。また、前連結会計年度において固定資産臨時償却を行ったことにより当連結会計年度の償却費が減少したこともあり、営業利益として81百万円を計上して、事業開始以来はじめての黒字化が達成されました。

ホームセンター事業部門については、当社の1事業部門として子会社のロイヤルホームセンター(株)に運営を委託しており、全国で35店舗を営業しています。競争が激化しているホームセンター業界で新規出店などの経営判断を迅速に行うため、平成16年4月1日に分社化しており、さらなる事業拡大を目指しています。

なお、以上の事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、住宅事業・商業建築事業の生産効率向上のために、全国13ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、観光事業においても安全で快適に滞在していただくため、施設の改善・リニューアルを積極的に進めました。ホームセンター事業においては、平成15年9月に「ロイヤルホームセンター習志野」をオープンし、より一層の業容の拡大をはかりました。

国内子会社においては、商業建築事業では賃貸用商業施設の取得を進めました。また、その他事業においてはリース用資産の取得及び営業用車両の代替を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は20,107百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
本社・支社・支店・営業所 (85ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	44,781	419	60,985	8,638	1,788	107,975	10,253
工場 (13ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	11,449	5,946	66,921	2,631	296	84,613	810
研究開発施設 (5ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	1,918	8	2,243	35	126	4,296	228
ホテル (30ヶ所)	観光事業 その他事業	25,248	969	34,009	(97) 1,404	1,129	61,357	1 1,650
ゴルフ場 (9ヶ所)	観光事業	1,383	133	28,589	(44) 8,819	65	30,172	
ホームセンター (35ヶ所)	ホームセンター 事業	6,375	157	7,936	(516) 79	338	14,808	2 452

1. 提出会社がホテル・ゴルフ場の運営管理を委託している大和リゾート㈱の従業員数を含んでいます。
2. 提出会社がホームセンターの運営管理を委託しているロイヤルホームセンター㈱の従業員数を含んでいます。

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
大和リビング㈱	賃貸用マンション等 (70ヶ所)	住宅事業	8,333	-	1,229	(77) 9	0	9,563	3 653
大和情報サービス ㈱	賃貸用商業施設 (33ヶ所)	商業建築事業	4,271	0	110	(187) 3	-	4,382	3 59
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (83ヶ所)	商業建築事業	3,450	-	20	(270) 0	0	3,472	3 108
	都市型ホテル施設 (1ヶ所)	その他事業	1,378	-	502	1	11	1,892	
ダイワラクダ工業 ㈱	工場 (2ヶ所)	その他事業	413	243	1,152	67	108	1,917	3 556
	配送・サービスセン ター (17ヶ所)	その他事業	470	3	1,521	45	1,496	3,492	
	リース用資産 (171ヶ所)	その他事業	6,956	-	-	-	-	6,956	
大和物流㈱	物流センター (7ヶ所)	その他事業	1,845	138	1,615	(11) 40	16	3,615	3 984

3. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。

3. 本社・支社・支店・営業所の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。

4. 提出会社における事業所・工場設備等については、主に住宅事業・商業建築事業の設備として共通的に使用しているため、一括して住宅事業・商業建築事業としています。

5. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、ホームセンター店舗及び展示用建物であり提出会社に貸与されています。

6. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店・営業所	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	19,012
	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	29,530
工場	住宅事業 商業建築事業	奈良工場	奈良県奈良市	18,245
	住宅事業 商業建築事業	三重工場	三重県三重郡 菟野町	11,440
	住宅事業 商業建築事業	栃木二宮工場	栃木県芳賀郡 二宮町	8,449
	住宅事業 商業建築事業	竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,385
	住宅事業 商業建築事業	岡山工場	岡山県赤磐郡 赤坂町	6,531
研究開発施設	住宅事業 商業建築事業	総合技術研究所	奈良県奈良市	4,169
ホテル	その他事業	ロイトン札幌	札幌市中央区	5,506
	観光事業	沖縄残波岬ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	4,927
	観光事業	橿原ロイヤルホテル	奈良県橿原市	3,692
ゴルフ場	観光事業	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	5,010
	観光事業	タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,746
ホームセンター	ホームセンター 事業	ロイヤルホームセンター千葉北	千葉市稲毛区	3,607

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
ダイワラクダ工業(株)	工場	その他事業	三重工場	三重県三重郡 菟野町	1,248
大和物流(株)	物流センター	その他事業	相模原物流センター	神奈川県 相模原市	1,185

7. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	数量	年間賃貸料 又はリース料 (百万円)
賃貸用ビル(賃貸契約)	商業建築事業	1ヶ所	121

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	数量	年間賃貸料 又はリース料 (百万円)
大和リビング㈱	賃貸用マンション等 (賃貸契約)	住宅事業	70ヶ所	869
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設 (オペレーティングリース)	商業建築事業	33ヶ所	1,056
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (オペレーティングリース)	商業建築事業	83ヶ所	833

8. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	数量	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
展示用建物 (所有権移転外ファイナンスリース (4年))	住宅事業	144棟	2,452
オフィスコンピューター (所有権移転外ファイナンスリース (5年))	住宅事業 商業建築事業	1セット	1,748
サーバー (所有権移転外ファイナンスリース (5年))	住宅事業 商業建築事業	408台	
パーソナルコンピューター (所有権移転外ファイナンスリース (5年))	住宅事業 商業建築事業	15,753台	

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	数量(m ²)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業建築事業	481,011	8,457
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業建築事業	485,729	13,435

9. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東北工場 (宮城県古川市)	住宅事業 商業建築事業	工場施設の改修、生産設備の 更新及び環境対応	1,156	0	自己資金	平成 16.3	平成 17.3
九州工場 (福岡県鞍手郡 鞍手町)	住宅事業 商業建築事業	工場施設の改修、生産設備の 更新及び環境対応	1,122	2	自己資金	平成 16.3	平成 17.3
その他の工場	住宅事業 商業建築事業	工場施設の改修、生産設備の 更新及び環境対応	4,428	93	自己資金	平成 15.9	平成 17.3
各ロイヤルホテル ゴルフ場	観光事業	ホテルのリニューアル及び省 エネルギー対応	3,929	-	自己資金	平成 16.4	平成 17.3

国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ダイワラクダ工 業㈱	その他	その他事業	リース用資産の取得	3,100	-	自己資金	平成 16.4	平成 17.3

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	550,664,416	550,664,416	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	550,664,416	550,664,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	-	523,893	-	108,781	-	122,041
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	-	523,893	-	108,781	-	122,041
平成13年4月1日 (注)	26,771	550,664	1,338	110,120	25,714	147,755
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	-	550,664	-	110,120	-	147,755
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	-	550,664	-	110,120	-	147,755
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	-	550,664	-	110,120	-	147,755

(注) 大和団地㈱との合併(合併比率1:0.3)に伴うものです。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	143	38	778	468	7	14,585	16,013	-
所有株式数(単元)	2	255,377	2,084	49,610	183,820	16	56,288	547,181	3,483,416
所有株式数の割合(%)	0.00	46.67	0.38	9.07	33.59	0.00	10.29	100	-

(注) 1. 自己株式449,424株は「個人その他」に449単元及び「単元未満株式の状況」に424株含めて記載しています。なお、自己株式449,424株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は、449,124株です。

2. 財団法人証券保管振替機構名義の株式19,300株は「その他の法人」の欄に19単元及び「単元未満株式の状況」に300株含めて記載しています。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	47,368	8.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	34,430	6.25
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	17,434	3.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	12,839	2.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,065	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,471	1.90
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	10,032	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	1.82
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,499	1.73
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	9,336	1.70
計	-	172,476	31.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,771,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 538,410,000	538,410	-
単元未満株式	普通株式 3,483,416	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	550,664,416	-	-
総株主の議決権	-	538,410	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式を19,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式を1,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個を含んでいます。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3-3-5	449,000	-	449,000	0.08
大和工商リース(株)	大阪市中央区本町橋5-20	3,767,000	-	3,767,000	0.68
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区阿波座1-5-16	2,309,000	-	2,309,000	0.42
大和物流(株)	大阪市西区阿波座1-5-16	1,746,000	-	1,746,000	0.32
(株)ダイワサービス	大阪市西区阿波座1-5-16	500,000	-	500,000	0.09
計	-	8,771,000	-	8,771,000	1.59

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	50,000,000	40,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	50,000,000	40,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の締結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、9.1%です。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定しましたが、慎重に株価の推移を見極めた結果、未行使割合が100%となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に関する決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,537	885	1,053	918	1,434
最低(円)	640	640	609	600	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,239	1,240	1,141	1,160	1,095	1,434
最低(円)	1,013	956	1,010	1,015	980	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和36年3月 関西学院大学卒業 昭和38年8月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和59年4月 当社東京支社特建事業部長 昭和59年6月 当社取締役に就任 平成元年6月 当社常務取締役に就任 平成3年6月 当社専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 平成5年6月 大和団地株式会社(平成13年4月当社と合併)代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社代表取締役社長に就任 平成15年6月 大和工商リース株式会社代表取締役会長に就任 平成15年6月 ダイワラクダ工業株式会社代表取締役会長に就任(現) 平成16年4月 当社代表取締役会長に就任(現)	47
代表取締役 社長		村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年3月 立命館大学卒業 昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和60年4月 当社高知営業所長 昭和63年4月 当社山口支店長 平成3年10月 当社広島支店長 平成8年4月 当社広島県地区長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成10年4月 当社名古屋支社長 平成11年6月 当社取締役を退任 平成11年6月 当社執行役員に就任 平成11年6月 当社住宅事業本部副本部長 平成12年4月 当社中部地区長 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成13年4月 当社流通店舗事業本部長 平成13年6月 当社専務取締役に就任 平成14年4月 当社関東担当 平成14年4月 当社東京本店長 平成14年4月 当社流通店舗事業推進担当 平成15年4月 当社東京支社長 平成15年4月 当社流通店舗事業担当 平成16年4月 当社代表取締役社長に就任(現)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 副社長	営業本部長 観光事業担当	船津 光男	昭和18年8月22日生	昭和44年10月 早稲田大学卒業 昭和44年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和58年11月 当社東京支社市街地住宅事業部長 昭和59年6月 当社取締役に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成10年4月 当社住宅事業部副事業部長 平成10年10月 当社住宅事業部一般住宅事業部長(西日本担当・中日本担当) 平成11年6月 当社常務取締役を退任 平成11年6月 当社常務執行役員に就任 平成11年6月 当社住宅事業本部副本部長 平成11年10月 当社観光事業担当(現) 平成11年10月 大和リゾート株式会社代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 当社専務取締役に就任 平成14年10月 株式会社奈良エース代表取締役社長に就任(現) 平成15年4月 当社代表取締役副社長に就任(現) 平成15年4月 当社営業本部副本部長 平成15年4月 当社住宅事業統括 平成15年4月 大和リゾート株式会社代表取締役会長に就任(現) 平成16年4月 当社営業本部長(現)	12
代表取締役 副社長	生産購買本部長	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 サンタクララ大学卒業 昭和54年6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和63年6月 当社購買部長 平成元年6月 当社取締役に就任 平成5年6月 当社常務取締役に就任 平成8年6月 当社専務取締役に就任 平成8年10月 株式会社メディアテック代表取締役社長に就任(現) 平成10年4月 当社大阪本店長 平成11年4月 当社標準建築事業本部長 平成11年4月 当社生産購買部門担当 平成11年6月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 当社生産購買本部長(現) 平成12年3月 当社専務取締役に就任 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長に就任(現) 平成14年4月 当社総合技術研究所長	1,593

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 副社長	管理本部長 海外事業担当	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年3月 上智大学卒業 昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和63年5月 当社東京支社経理部長 平成11年4月 当社本社監査室部長 平成11年6月 当社常勤監査役に就任 平成12年6月 当社常務取締役役に就任 平成12年6月 当社経理部門担当 平成12年6月 当社情報システム部門担当 平成13年10月 当社財務部長 平成14年4月 当社専務取締役に就任 平成14年4月 当社管理本部長(現) 平成15年12月 当社海外事業担当(現) 平成16年4月 当社代表取締役副社長に就任(現)	10
専務取締役	マンション事業担当	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和53年3月 日本大学卒業 昭和53年4月 株式会社ニフコに入社 昭和63年4月 大和団地株式会社(平成13年4月当社と合併)に入社 平成2年11月 同社マンション事業部長 平成3年6月 同社取締役に就任 平成8年6月 同社常務取締役に就任 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任 平成13年4月 当社マンション事業本部長 平成13年6月 当社専務取締役に就任(現) 平成14年4月 当社北海道・東北担当 平成14年4月 当社マンション事業推進担当 平成15年4月 当社マンション事業担当(現)	8
専務取締役	営業本部副本部長 東京支社長	大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年3月 慶應義塾大学卒業 昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成9年4月 当社横浜支店長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社関東地区副地区長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社住宅事業本部副本部長 平成13年4月 当社近畿地区長 平成13年4月 当社大阪本店長 平成13年6月 当社住宅事業本部近畿・中四国地区統括事業部長 平成13年10月 当社近畿地区住宅統括事業部長 平成13年10月 当社一般住宅・増改築事業担当 平成14年4月 当社常務取締役に就任 平成14年4月 当社大阪本店長 平成14年6月 当社集合住宅事業推進担当 平成14年10月 当社近畿担当 平成15年4月 当社集合住宅事業担当 平成16年4月 当社専務取締役に就任(現) 平成16年4月 当社営業本部副本部長(現) 平成16年4月 当社東京支社長(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	技術本部副本部長 都市開発・土木事業担当 森林住宅事業担当	梶本 武士	昭和19年10月30日生	昭和38年3月 奈良県立吉野工業高等学校卒業 昭和38年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成5年5月 当社本社リゾート開発事業部長 平成8年10月 当社マンション事業部長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成11年6月 当社取締役を退任 平成11年6月 当社執行役員に就任 平成11年6月 当社建築系設計・設備・商品開発担当 平成12年4月 当社都市開発部門担当 平成12年4月 当社マンション事業部技術担当 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成14年4月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社都市開発・土木事業担当(現) 平成14年6月 当社森林住宅事業推進担当 平成14年8月 当社常務取締役に就任(現) 平成15年4月 当社技術本部副本部長(現) 平成15年4月 当社森林住宅事業担当(現)	12
常務取締役	情報システム担当 営業本部営業推進担当	小松 公隆	昭和19年8月25日生	昭和42年3月 慶應義塾大学卒業 昭和42年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成元年4月 当社中日本住宅事業部長 平成元年6月 当社取締役に就任 平成8年6月 当社常務取締役に就任 平成9年4月 当社愛知地区担当 平成10年4月 当社住宅事業部副事業部長 平成11年6月 当社常務取締役を退任 平成11年6月 当社常務執行役員に就任 平成11年6月 当社標準建築事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成13年1月 当社鋼管構造・建築事業本部長 平成14年4月 当社鋼管構造・建築事業推進担当 平成15年4月 当社鋼管構造・建築事業担当 平成15年4月 当社情報システム担当(現) 平成16年4月 当社営業本部営業推進担当(現)	9
常務取締役	住宅事業担当 (西日本) 分譲住宅事業担当(西日本)	渦居 隆司	昭和22年9月2日生	昭和45年3月 関西大学卒業 昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成11年6月 当社名古屋支店長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社中部地区副地区長 平成13年4月 当社中部地区長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社住宅事業本部中部地区統括事業部長 平成13年10月 当社中部地区住宅統括事業部長 平成14年4月 当社常務取締役に就任(現) 平成14年4月 当社中部担当 平成16年4月 当社住宅事業担当(西日本)(現) 平成16年4月 当社分譲住宅事業担当(西日本)(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	住宅事業担当 (東日本) 分譲住宅事業 担当(東日 本) CS担当	東 博司	昭和21年10月26日生	昭和44年3月 立命館大学卒業 昭和44年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成5年1月 当社神戸支店長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成10年4月 当社住宅事業部副事業部長 平成11年6月 当社取締役を退任 平成11年6月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社住宅事業本部長 平成12年4月 当社中国・四国地区長 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成13年10月 当社住宅事業統括 平成13年10月 当社南関東地区住宅統括事業部長 平成13年10月 当社東京本店長 平成14年4月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社住宅事業推進担当 平成14年6月 当社分譲住宅事業推進担当(東日本担当) 平成15年4月 当社常務取締役に就任(現) 平成15年4月 当社住宅事業担当 平成15年4月 当社分譲住宅事業担当(東日本担当) 平成16年4月 当社住宅事業担当(東日本)(現) 平成16年4月 当社分譲住宅事業担当(東日本)(現) 平成16年4月 当社CS担当(現)	16
常務取締役	本店長 集合住宅事業 担当	西川 修己	昭和20年8月1日生	昭和46年3月 京都大学大学院卒業 昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成元年4月 当社人事部長 平成10年4月 当社集合住宅事業部副事業部長 平成10年12月 当社秘書室長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社集合住宅事業本部副本部長 平成12年4月 当社マンション事業部副事業部長 平成13年4月 当社横浜支店長 平成13年4月 当社関東地区副地区長 平成14年3月 当社社長室長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成16年4月 当社常務取締役に就任(現) 平成16年4月 当社本店長(現) 平成16年4月 当社集合住宅事業担当(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	名古屋支社長 住宅事業担当 (中日本) 分譲住宅事業 担当(中日本)	大塚 滋雄	昭和22年7月28日生	昭和46年3月 慶應義塾大学卒業 昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成9年4月 当社金沢支店長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社北陸・信越地区長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社住宅事業本部北陸・信越地区統括事業部長 平成13年10月 当社北陸・信越地区住宅統括事業部長 平成14年4月 当社北陸・信越担当 平成16年4月 当社常務取締役に就任(現) 平成16年4月 当社名古屋支社長(現) 平成16年4月 当社住宅事業担当(中日本)(現) 平成16年4月 当社分譲住宅事業担当(中日本)(現)	7
常務取締役	技術本部長	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年3月 京都大学卒業 昭和47年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成6年6月 当社和歌山支店長 平成9年9月 総合技術研究所長 平成11年10月 当社住宅事業本部商品開発部長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社住宅系設計・設備・商品開発担当 平成14年4月 当社技術本部住宅系設計・設備担当 平成15年4月 当社技術本部設計・施工推進部長(住宅系設計部門) 平成15年4月 技術本部商品開発技術部長(住宅系担当) 平成15年6月 当社取締役に就任 平成16年4月 当社常務取締役に就任(現) 平成16年4月 当社技術本部長(現)	5
常務取締役	管理本部副本部長	高村 義明	昭和17年7月20日生	昭和40年3月 中央大学卒業 昭和40年4月 大和団地株式会社(平成13年4月当社と合併)に入社 昭和58年10月 同社名古屋支店長 昭和60年6月 同社取締役に就任 昭和62年6月 同社常務取締役に就任 平成3年6月 同社専務取締役に就任 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任 平成13年4月 当社取締役に就任 平成13年4月 株式会社寿恵会代表取締役に就任 平成16年5月 当社顧問に就任 平成16年5月 株式会社寿恵会代表取締役会長に就任(現) 平成16年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成16年6月 当社管理本部副本部長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	技術本部住宅系設計担当 商品開発担当	木村 宗光	昭和18年11月29日生	昭和41年3月 東京理科大学卒業 昭和41年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成11年10月 当社技術本部住宅技術部長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社技術本部住宅系技術開発担当 平成12年6月 当社取締役に就任(現) 平成13年4月 当社技術本部長 平成13年6月 当社技術本部設計部門担当 平成15年4月 当社技術本部商品開発技術部長 平成16年4月 当社技術本部住宅系設計担当(現) 平成16年4月 当社商品開発担当(現)	11
取締役	木造住宅事業担当	夏目 剛	昭和20年8月27日生	昭和44年3月 関西学院大学卒業 昭和44年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成5年10月 大和団地株式会社(平成13年4月当社と合併)に入社 平成5年10月 同社住宅事業部長 平成6年6月 同社取締役に就任 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 平成13年4月 当社住宅事業本部副本部長 平成13年10月 当社中国・四国地区住宅統括事業部長 平成13年10月 当社木造住宅事業担当 平成14年4月 当社木造住宅事業推進担当 平成14年6月 当社分譲住宅事業推進担当(西日本担当) 平成15年4月 当社木造住宅事業担当(現) 平成15年4月 当社分譲住宅事業担当(西日本担当)	6
取締役	マンション事業技術担当	村角 忠	昭和19年10月19日生	昭和38年3月 香川県立多度津工業高等学校卒業 昭和38年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成5年9月 大和団地株式会社(平成13年4月当社と合併)に入社 平成5年10月 同社建築技術推進部長 平成6年6月 同社取締役に就任 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 平成13年4月 当社マンション事業本部技術担当部長 平成14年4月 当社マンション事業推進担当 平成15年4月 当社マンション事業担当 平成16年4月 当社マンション事業技術担当(現)	7
取締役	技術本部建築系設計・施工・生産担当	西 晴紀	昭和20年12月17日生	昭和39年3月 伊勢工業高等学校卒業 昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成9年4月 当社流通店舗事業部施工推進部長(西日本担当) 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社流通店舗事業本部施工推進部長 平成13年6月 当社建築系施工・生産担当 平成15年4月 当社技術本部設計・施工推進部長(建築系施工部門) 平成16年4月 当社技術本部建築系設計・施工・生産担当(現) 平成16年6月 当社取締役に就任(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	管理本部経理部長 連結経営管理部門担当	濱田 次男	昭和22年2月26日生	昭和40年3月 指宿商業高等学校卒業 昭和40年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成6年4月 本店管理部長 平成13年4月 当社連結経営管理部長 平成15年4月 当社執行役員に就任 平成15年6月 当社管理本部経理部長(現) 平成15年7月 当社連結経営管理部門担当(現) 平成16年6月 当社取締役に就任(現)	6
取締役	技術本部住宅系施工・生産担当	青柳 千代広	昭和25年5月27日生	昭和44年3月 田川工業高等学校卒業 昭和44年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成15年4月 当社執行役員に就任 平成15年4月 当社技術本部住宅系施工・生産担当(西日本担当) 平成15年4月 当社技術本部設計・施工推進部長(住宅系施工部門・西日本担当) 平成16年4月 当社技術本部住宅系施工・生産担当(現) 平成16年6月 当社取締役に就任(現)	5
常勤監査役		中坊 公平	昭和4年8月2日生	昭和28年3月 京都大学卒業 昭和32年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和34年4月 中坊公平法律事務所開設 昭和59年4月 大阪弁護士会会長に就任 平成2年4月 日本弁護士連合会会長に就任 平成8年7月 株式会社住宅金融債権管理機構代表取締役社長に就任 平成11年4月 株式会社整理回収機構代表取締役社長に就任 平成11年6月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任 平成13年4月 当社常勤監査役に就任(現)	300
常勤監査役		小林 弘昌	昭和14年10月21日生	昭和33年3月 大阪市立都島工業高等学校卒業 昭和33年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和56年2月 本社工事第二部長 昭和61年4月 技術施工本部建築技術指導部長 平成9年4月 当社技術本部流通標建施工推進部長(標準建築担当) 平成9年6月 当社常勤監査役に就任(現)	22
常勤監査役		江見 壽彦	昭和14年12月7日生	昭和39年3月 桃山学院大学卒業 昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成7年10月 当社岡山支店長 平成9年4月 当社中四国地区副地区長 平成10年4月 当社神戸支店長 平成11年4月 当社監査室部長 平成11年6月 当社常勤監査役に就任(現)	10
常勤監査役		武田 英一	昭和22年12月1日生	昭和45年3月 北九州大学卒業 昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成11年4月 当社本社財務部長 平成12年4月 当社東京支社経理部長 平成15年4月 当社管理本部監査室部長 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
監査役		土井 洋	昭和12年 5月26日生	昭和35年 3月 奈良学芸大学卒業 昭和35年 4月 株式会社山善に入社 昭和62年12月 同社取締役就任 平成 8年 4月 同社常務取締役就任 平成11年 5月 同社専務取締役就任 平成13年 6月 同社特別顧問就任 平成13年 6月 ヤマゼンクリエイイト株式会社代表取締役社長に就任 平成15年 6月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任 (現)	-
計					2,165

- (注) 1. 常勤監査役中坊公平、常勤監査役小林弘昌及び監査役土井洋は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
寺田 良造	技術本部建築系設計推進部長
能登 義春	東京支社総務部長、営業本部営業推進副担当
西場 伸吉	増改築事業担当
松浦 守秀	広島支店長
大東 賢二	技術本部住宅系施工推進部長(東日本担当)
泉岡 優	生産購買本部生産部長
河合 克友	管理本部人事部長、総務部門担当、法務部門担当
濱 隆	技術本部総合技術研究所長
福島 長男	流通店舗事業担当
緒方 勇	流通店舗事業副担当
辻本 宗弘	鋼管構造・建築事業担当、東京支社鋼管構造・建築事業部長
堀 福次郎	集合住宅事業副担当、東京支社集合住宅事業部長
沼田 茂	福岡支店長
香曾我部 武	東京支社経理部長
土田 和人	技術本部建築系施工推進部長
秋山 一美	技術本部住宅系設計推進部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、株主を始め、顧客、従業員などステークホルダーの信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定の強化を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本方針としています。

(2) コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組み

平成11年6月に、企業体質の強化並びに経営の効率化の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における迅速な意思決定を図るとともに、平成13年6月には、取締役の任期を1年とし経営責任の明確化を図ってきました。

透明かつ公正な企業活動を推進するため、平成15年6月に、社外監査役を1名増員し、監査役5名(うち、社外監査役3名)とし、経営監視機能の強化を図るとともに、客観的な経営に関する助言をいただいています。

経営の透明性を高めて信頼性を確保するため、適時かつ迅速な情報開示を行うとともに、その方法及び内容の充実を図るなど、ディスクロージャーの強化に努めています。

コンプライアンスの一環として、企業を取り巻くリスクを事前に回避し、発生したリスクに対して迅速、適確に対応するため、平成14年4月に、リスク管理委員会を設置しました。併せて全役職員にリスク管理意識を徹底することにより円滑な事業運営を図るとともに、当社及び大和ハウスグループの健全な発展を目指しています。

(3) 役員報酬の内容

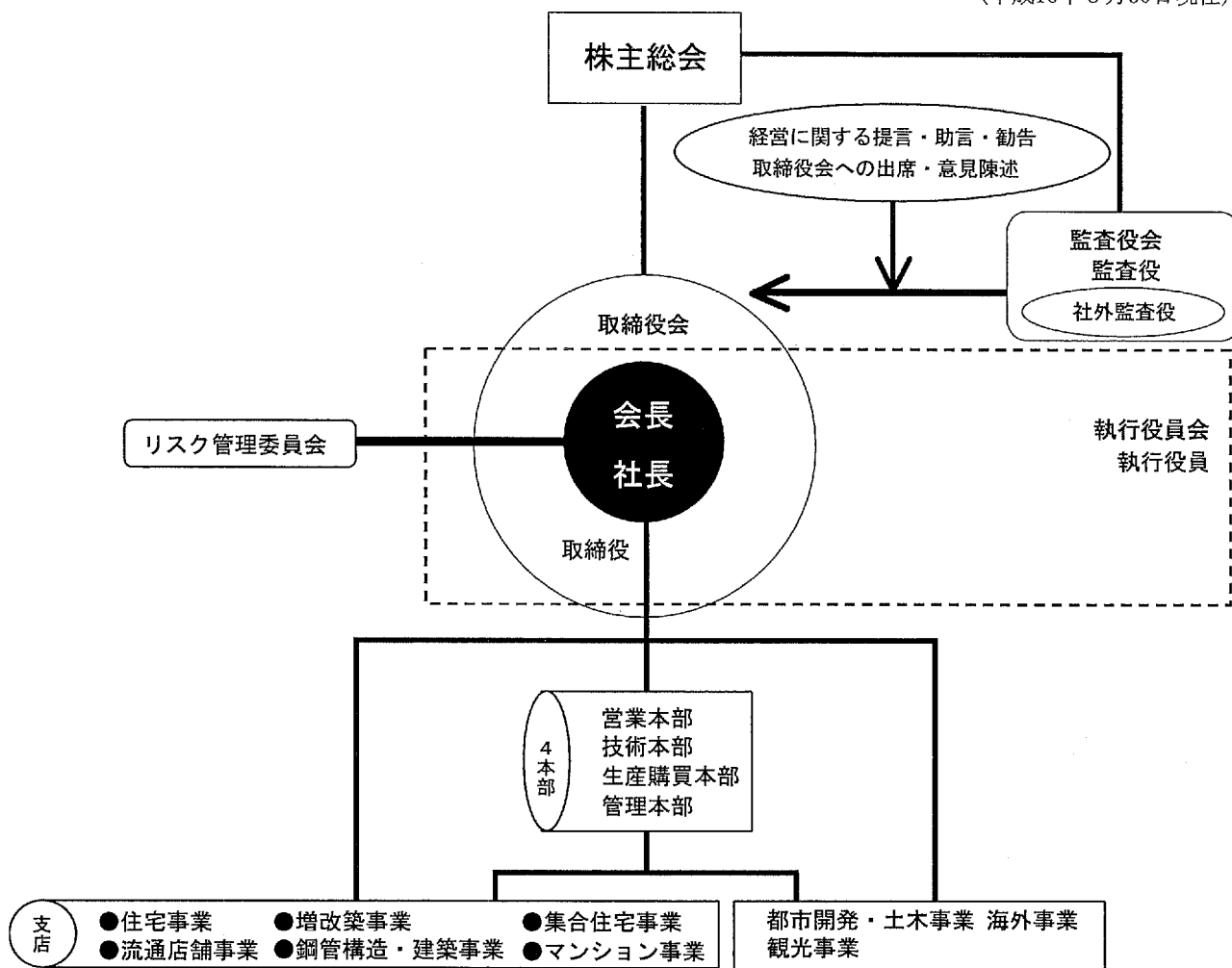
当社の第65期の取締役に対する報酬額は385百万円、監査役に対する報酬額は81百万円です。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条第1項による第65期の計算書類等の監査証明、及び証券取引法第193条の2による第65期の財務書類の監査証明)に係る報酬は、64百万円です。

[コーポレート・ガバナンス概略図]

(平成16年6月30日現在)



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第64期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第65期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	1	104,083		141,605		
受取手形・完成工事未 収入金及び売掛金		62,922		52,729		
有価証券		201		64		
未成工事支出金		28,745		31,592		
販売用土地		178,926		169,841		
販売用建物		41,824		49,372		
その他たな卸資産		17,701		17,113		
繰延税金資産		22,105		22,552		
その他		13,755		13,190		
貸倒引当金		1,971		1,771		
流動資産合計		468,295	42.8	496,290	45.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	2	380,977		378,761		
減価償却累計額		259,286	121,691	260,849	117,912	
機械装置及び運搬具		51,263		50,535		
減価償却累計額		42,204	9,058	41,689	8,845	
工具器具及び備品		36,695		34,526		
減価償却累計額		31,115	5,579	28,737	5,788	
土地	2 6		212,311		210,677	
建設仮勘定			1,004		1,043	
有形固定資産合計			349,646	31.9	344,268	31.7
2.無形固定資産			7,509	0.7	7,463	0.7
3.投資その他の資産						
投資有価証券	3		49,679		76,090	
長期貸付金			5,877		6,305	
繰延税金資産			100,122		76,577	
土地再評価に係る繰延 税金資産	6		41,211		-	
その他	3		81,434		89,670	
貸倒引当金			9,336		9,007	
投資その他の資産合計			268,990	24.6	239,635	22.0
固定資産合計			626,145	57.2	591,367	54.4
資産合計			1,094,441	100	1,087,658	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金 及び買掛金		116,902		122,440	
短期借入金		2,800		550	
一年以内返済予定の長 期借入金		-		51	
未払金		58,638		55,399	
未払法人税等		8,419		14,218	
未成工事受入金		38,443		39,719	
賞与引当金		9,768		12,837	
完成工事補償引当金		4,180		4,864	
その他		29,657		29,372	
流動負債合計		268,811	24.5	279,453	25.7
固定負債					
社債		2,000		-	
長期借入金		1,237		911	
会員預り金		64,243		60,854	
退職給付引当金		136,479		103,236	
その他		115,228		130,760	
固定負債合計		319,188	29.2	295,762	27.2
負債合計		588,000	53.7	575,215	52.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		22,756	2.1	19,393	1.8
(資本の部)					
資本金	7	110,120	10.1	110,120	10.1
資本剰余金		147,755	13.5	147,756	13.6
利益剰余金		289,840	26.5	313,214	28.8
土地再評価差額金	6	60,408	5.5	86,199	7.9
その他有価証券評価差額 金		776	0.0	12,957	1.2
為替換算調整勘定		881	0.1	916	0.1
自己株式	7	3,517	0.3	3,883	0.4
資本合計		483,684	44.2	493,049	45.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,094,441	100	1,087,658	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,184,543	100		1,224,647	100
売上原価			936,860	79.1		963,457	78.7
売上総利益			247,683	20.9		261,190	21.3
販売費及び一般管理費	1						
販売手数料		11,381			10,687		
広告宣伝費		22,190			23,490		
販売促進費		9,086			9,225		
貸倒引当金繰入額		1,669			1,231		
役員報酬		1,246			1,194		
従業員給料手当		69,416			72,034		
賞与引当金繰入額		5,342			6,390		
退職給付費用		9,566			10,889		
法定福利費		8,606			10,229		
事務用品費		6,817			6,762		
通信交通費		10,802			10,715		
地代家賃		11,274			11,639		
減価償却費		11,048			4,889		
租税公課		7,709			6,677		
その他		16,250	202,411	17.1	15,472	201,529	16.4
営業利益			45,271	3.8		59,660	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		194			295		
受取配当金		351			354		
持分法による投資利益		277			2,383		
退職給付数理差異償却		-			9,484		
雑収入		4,700	5,524	0.5	4,383	16,902	1.3
営業外費用							
支払利息		722			422		
営業外租税		277			369		
貸倒引当金繰入額		32			385		
退職給付数理差異償却		4,925			-		
雑支出		2,987	8,945	0.8	2,794	3,972	0.3
經常利益			41,851	3.5		72,590	5.9
特別利益							
固定資産売却益	2	224			497		
投資有価証券売却益		190			155		
ゴルフ会員権売却益		-			4		
過去勤務債務償却益		6,736			-		
厚生年金基金代行部分 返上益		8,574			-		
退職給付信託数理差異 償却		-	15,725	1.3	5,975	6,633	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	3	368			408		
固定資産除却損		3,343			730		
固定資産減損損失		-			369		
固定資産臨時償却	4	75,183			-		
サブリース転貸損失		-			3,502		
ホームセンター閉店費用		-			2,637		
販売用土地評価損		21,898			3,218		
販売用建物評価損		1,002			66		
役員退職慰労金		120			213		
退職給付会計基準変更 時差異償却		8,779			-		
退職給付未認識数理差 異一括償却		49,887			-		
退職給付債務割引率変 更数理差異一括償却		31,733			-		
投資有価証券売却損		67			56		
投資有価証券評価損		9,773			60		
ゴルフ会員権売却損		78			1		
ゴルフ会員権評価損		146			62		
長期貸付金貸倒損失		4,082			-		
長期貸付金貸倒引当金 繰入額		3,338			-		
関係会社整理損		2,144			-		
関係会社貸倒引当金繰 入額		785	212,734	17.9	-	11,327	0.9
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			155,157	13.1		67,896	5.5
法人税、住民税及び 事業税		17,792			10,409		
法人税等調整額		81,370	63,577	5.4	19,199	29,608	2.4
少数株主利益又は少 数株主損失()			191	0.0		1,031	0.1
当期純利益又は当期 純損失()			91,388	7.7		37,256	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					147,755
資本剰余金期首残高		147,755	147,755		
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	1	1
資本剰余金期末残高			147,755		147,756
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					289,840
連結剰余金期首残高		387,590	387,590		
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	37,256	37,256
利益剰余金減少高					
当期純損失		91,388		-	
配当金		5,460		5,457	
役員賞与		18		-	
土地再評価差額金取崩額		883	97,750	8,425	13,882
利益剰余金期末残高			289,840		313,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		155,157	67,896
減価償却費		21,386	15,165
退職給付引当金の増減額		85,001	30,066
受取利息及び受取配当金		546	650
支払利息		722	422
持分法による投資利益		277	2,383
固定資産除売却損		3,712	1,138
固定資産減損損失		-	369
有形固定資産臨時償却		75,183	-
投資有価証券評価損		9,773	60
ゴルフ会員権評価損		146	62
売上債権の減少額		3,570	9,568
たな卸資産の増減額		32,871	13,447
未成工事受入金の増加額		4,259	3,638
仕入債務の増減額		31,453	9,617
その他		2,752	12,175
小計		46,441	73,567
利息及び配当金の受取額		1,055	1,214
利息の支払額		808	451
法人税等の支払額		6,229	4,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,459	69,658

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の取得 による支出		26,464	21,646
有形固定資産の売却による収入		1,243	2,206
投資有価証券の取得による支出		5,543	2,788
投資有価証券の売却による収入		2,813	220
連結子会社株式の取得による支出		-	558
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	3	-	640
新規連結子会社の取得による収入	2	1,488	-
敷金・保証金の増加額		5,414	4,027
その他		4,559	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,315	25,936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		52,005	250
長期借入金の増加額		1,237	-
長期借入金の返済による支出		1,000	37
自己株式の買取と売却による収支差 額		200	108
親会社による配当金の支払額		5,460	5,457
少数株主への配当金の支払額		284	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,713	6,125
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		44,569	37,596
現金及び現金同等物の期首残高		148,519	103,949
現金及び現金同等物の期末残高	1	103,949	141,546

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度中に減少した8社、持分法適用関連会社からの異動により増加した1社を含め子会社39社をすべて連結しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p>	<p>当連結会計年度中に子会社から持分法適用関連会社に異動した2社を含め、子会社30社をすべて連結しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は11社です。 (主要な持分法適用関連会社) 大和工商リース(株)</p> <p>なお、当連結会計年度中に減少した2社を含めた11社について持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却しています。</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は14社です。 (主要な持分法適用関連会社) 大和工商リース(株) ロック開発(株)</p> <p>なお、当連結会計年度中に子会社から持分法適用関連会社に異動した2社を含め、関連会社14社について持分法を適用しています。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、ベンチマークテックコーポレーション、上海哈比房屋裝飾有限公司、大和事務処理中心(大連)有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ベンチマークテックコーポレーション、上海哈比房屋裝飾有限公司については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法 (但し自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法) その他たな卸資産(仕掛品) 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産(材料貯蔵品) 総平均法に基づく原価法 その他たな卸資産(商品) 売価還元法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 無形固定資産 定額法</p>	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(43,221百万円)については、退職給付信託を14,732百万円設定し、残額の28,488百万円を主として3年による按分額で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生 of 連結会計年度に一括処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生 of 連結会計年度に一括処理しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う影響額は、特別利益として8,574百万円計上されています。なお、当連結会計年度末における返還相当額は38,040百万円です。</p> <p>また、提出会社は平成14年4月1日付をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しました。</p> <p>これに伴い発生した過去勤務債務6,736百万円(債務の減少)を特別利益に計上しました。</p> <p>このような退職金・年金制度の見直しを契機に、退職給付債務に関する当連結会計年度発生の数理計算上の差異(15,846百万円)、これまで発生の翌連結会計年度から一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異(34,040百万円)及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数理計算上の差異(31,733百万円)を当連結会計年度に一括処理し、これらを特別損失に計上しました。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>株価の下落による年金資産の運用成績の悪化と退職給付債務等の計算の基礎となる割引率の3.5%から2.5%への変更等により、当連結会計年度末現在において、未認識数理計算上の差異の残高が81,621百万円と、退職給付債務残高199,596百万円に対し40%を超える水準まで累積いたしました。</p> <p>かかる状況下で、未認識数理計算上の差異について、従来どおり従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法で費用処理することは、当該未認識数理計算上の差異を将来の相当期間にわたって繰り延べて分割認識することになり、結果として財政上の健全性を著しく損なうこととなります。</p> <p>このため、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、それに伴う新たな年金制度への移行、退職金及び年金制度の大幅な改定並びに株式組入れ率の大幅引き下げ等の年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、提出会社及び一部の連結子会社の退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させ、もって財務の健全化を図るため、未認識数理計算上の差異の費用処理については、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理」する方法から、会計処理方法を変更して「発生の連結会計年度に一括処理」する方法に変更しました。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>この変更に伴い、当連結会計年度発生 の数理計算上の差異(15,846百万円)、 これまで発生の前連結会計年度から一定 の年数(主として10年)による定額法に より按分した額を費用処理していた過年 度の数理計算上の差異(34,040百万 円)、及び退職給付債務等の計算の基礎 となる割引率を3.5%から2.5%に変更す ることにより発生した数理計算上の差異 (31,733百万円)を当連結会計年度に一 括処理し、これらを特別損失に計上しま した。</p> <p>この変更による税金等調整前当期純損 失への影響額は81,621百万円の増加とな ります。</p> <p>なお、セグメント情報に及ぼす影響は ありません。</p> <p>また、当該会計処理方法の変更が当 下半期に行われたのは、厚生年金基金の代 行返上の認可等が当下半期に行われたこ によるものです。従って、当中間連結 会計期間は従来の方によっており、変 更を行った場合に比べ、税金等調整前中 間純利益は49,020百万円多く計上されて います。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっています。なお、 控除対象外消費税及び地方消費税につ いては期間費用として処理していま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は369百万円減少しています。また、当該変更のセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は35,481百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>連結損益計算書の売上区分の表示については従来、「完成工事高」「不動産事業売上高」「その他売上高」の科目表示を行っていましたが、前連結会計年度においてセグメント情報の事業区分及び事業管理単位の見直しを行い、より一層の充実をはかってきたことから連結損益計算書で売上区分を掲記する必要性が乏しくなっていることに鑑み、当連結会計年度より売上区分を表示しないこととしました。この変更に伴い売上原価区分、売上総利益区分もそれぞれ表示しないこととしました。</p> <p>なお、当連結会計年度のそれぞれの金額は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="233 1061 695 1404"> <tbody> <tr> <td>完成工事高</td> <td>699,991百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上高</td> <td>322,634百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上高</td> <td>161,917百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>539,364百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業売上原価</td> <td>281,927百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売上原価</td> <td>115,568百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事総利益</td> <td>160,627百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業総利益</td> <td>40,707百万円</td> </tr> <tr> <td>その他総利益</td> <td>46,348百万円</td> </tr> </tbody> </table>	完成工事高	699,991百万円	不動産事業売上高	322,634百万円	その他売上高	161,917百万円	完成工事原価	539,364百万円	不動産事業売上原価	281,927百万円	その他売上原価	115,568百万円	完成工事総利益	160,627百万円	不動産事業総利益	40,707百万円	その他総利益	46,348百万円	
完成工事高	699,991百万円																		
不動産事業売上高	322,634百万円																		
その他売上高	161,917百万円																		
完成工事原価	539,364百万円																		
不動産事業売上原価	281,927百万円																		
その他売上原価	115,568百万円																		
完成工事総利益	160,627百万円																		
不動産事業総利益	40,707百万円																		
その他総利益	46,348百万円																		

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)																					
1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供していません。	1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供していません。																				
2	担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期借入金1,000百万円の担保に供しています。</p>	建物及び構築物	1,470百万円	土地	502	計	1,972	2	担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定の長期借入金51百万円及び長期借入金911百万円の担保に供しています。</p>	建物及び構築物	1,378百万円	土地	502	計	1,881								
建物及び構築物	1,470百万円																						
土地	502																						
計	1,972																						
建物及び構築物	1,378百万円																						
土地	502																						
計	1,881																						
3	関連会社に対するものは次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">23,691百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> </table>	投資有価証券(関連会社株式)	23,691百万円	その他(関係会社出資金)	1,354	3	関連会社に対するものは次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">30,289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> </table>	投資有価証券(関連会社株式)	30,289百万円	その他(関係会社出資金)	1,579												
投資有価証券(関連会社株式)	23,691百万円																						
その他(関係会社出資金)	1,354																						
投資有価証券(関連会社株式)	30,289百万円																						
その他(関係会社出資金)	1,579																						
4	保証債務 (1) 株式会社寿恵会の入居預り金に対して保証を行っています。 <div style="text-align: right;">59百万円</div> (2) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連槐城別墅有限公司</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>大連付家庄国際村有限公司</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>大連民航大廈有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,600千RMB)</td> </tr> </table> <div style="text-align: right;">1,877</div> <p>[RMB : 中国人民币元]</p> (3) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 <div style="text-align: right;">77,870百万円</div> (4) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 <div style="text-align: right;">32百万円</div> (5) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 <div style="text-align: right;">194百万円</div>	大連槐城別墅有限公司	180百万円	大連付家庄国際村有限公司	863	天津九河国際村有限公司	810	大連民航大廈有限公司	23	計	(1,600千RMB)	4	保証債務 (1) 株式会社寿恵会の入居預り金に対して保証を行っています。 <div style="text-align: right;">1百万円</div> (2) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大連槐城別墅有限公司</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>大連付家庄国際村有限公司</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>大連民航大廈有限公司</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,900千RMB)</td> </tr> </table> <div style="text-align: right;">1,782</div> <p>[RMB : 中国人民币元]</p> (3) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 <div style="text-align: right;">68,728百万円</div> (4) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 <div style="text-align: right;">30百万円</div> (5) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 <div style="text-align: right;">241百万円</div>	大連槐城別墅有限公司	100百万円	大連付家庄国際村有限公司	856	天津九河国際村有限公司	802	大連民航大廈有限公司	24	計	(1,900千RMB)
大連槐城別墅有限公司	180百万円																						
大連付家庄国際村有限公司	863																						
天津九河国際村有限公司	810																						
大連民航大廈有限公司	23																						
計	(1,600千RMB)																						
大連槐城別墅有限公司	100百万円																						
大連付家庄国際村有限公司	856																						
天津九河国際村有限公司	802																						
大連民航大廈有限公司	24																						
計	(1,900千RMB)																						
5	受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">1,483百万円</div>	5	受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">1,057百万円</div>																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
6	<p>土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 ・再評価を行った年月 ...平成14年3月31日 	6	<p>土地再評価法の適用</p> <p>同左</p>
7	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 3,848千株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式550,664千株です。</p>	7	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 4,238千株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式550,664千株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,609百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,667百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具及び備品 2 土地 197 計 224	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 218百万円 機械装置及び運搬具 10 工具器具及び備品 0 土地 268 計 497
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 328百万円 機械装置及び運搬具 20 工具器具及び備品 5 土地 14 計 368	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 360百万円 機械装置及び運搬具 42 工具器具及び備品 2 土地 2 無形固定資産 0 計 408
4	固定資産臨時償却は、ホテル、ゴルフ場、賃貸用不動産のうち、資産価値が著しく下落しているものについて実施しており、それぞれ建物及び構築物73,368百万円、機械装置及び運搬具856百万円、工具器具及び備品958百万円で合計金額は75,183百万円です。	4	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金預金勘定 104,083百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133 <hr/> 現金及び現金同等物 103,949	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金預金勘定 141,605百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59 <hr/> 現金及び現金同等物 141,546
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに日本住宅流通株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 3,620百万円 固定資産 5,642 連結調整勘定 98 流動負債 2,418 固定負債 4,843 少数株主持分 972 期首提出会社持分 1,093 <hr/> 新規連結子会社株式の取得価額 31 新規連結子会社の現金及び現金同等物 1,520 <hr/> 差引: 新規連結子会社取得による収入 1,488	2	
3		3	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった大和システム株式会社他計4社の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 19,138百万円 固定資産 6,598 流動負債 12,999 固定負債 6,851 少数株主持分 3,337 提出会社持分 1,251 上記4社株式売却益 77 <hr/> 上記4社株式売却価額 1,374 上記4社現金及び現金同等物 2,014 <hr/> 差引: 上記4社売却による支出 640

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)												
建物及び構築物	10,006	4,193	5,813	建物及び構築物	10,055	5,647	-	4,407												
機械装置及び運搬具	1,306	479	827	機械装置及び運搬具	1,768	526	183	1,058												
工具器具及び備品	9,311	4,874	4,436	工具器具及び備品	10,288	5,439	-	4,849												
合計	20,624	9,546	11,077	合計	22,111	11,613	183	10,315												
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子 込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,561百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,077</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の 期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子 込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 4,815百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。</p>				1年内	4,561百万円	1年超	6,516	合計	11,077	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子 込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,315</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 183百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の 期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子 込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失 支払リース料 5,330百万円 (減価償却費相当額) 減損損失 183</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。</p>					1年内	4,607百万円	1年超	5,707	合計	10,315
1年内	4,561百万円																			
1年超	6,516																			
合計	11,077																			
1年内	4,607百万円																			
1年超	5,707																			
合計	10,315																			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(オペレーティング・リース取引) [借手側] 未経過リース料 1年内 25,455百万円 1年超 313,820 <hr/> 合計 339,275 [貸手側] 未経過リース料 1年内 19,289百万円 1年超 269,724 <hr/> 合計 289,014	(オペレーティング・リース取引) [借手側] 未経過リース料 1年内 29,141百万円 1年超 355,726 <hr/> 合計 384,867 [貸手側] 未経過リース料 1年内 24,009百万円 1年超 334,615 <hr/> 合計 358,625

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	189	189	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	74	74	0
合計	264	264	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,808	7,704	2,895
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	13,287	12,168	1,118
合計	18,095	19,872	1,776

(注) 有価証券について9,773百万円(その他有価証券で時価のある株式9,733百万円、時価のない株式39百万円)減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

5,853百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	202	63	-	-
社債	-	-	200	-
合計	202	63	200	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	62	62	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	35	35	0
合計	98	98	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	17,324	38,934	21,609
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,198	1,098	100
合計	18,523	40,032	21,509

(注) 有価証券について60百万円（その他有価証券で時価のない株式60百万円）減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

5,734百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	65	25	10	-
合計	65	25	10	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を利用し、通貨関連では為替予約取引を利用することがあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連では、短期借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しています。 通貨関連では、輸入取引高の範囲内で輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用することがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付の金融機関に限られており、信用リスクは予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の規程に基づいて財務部にて執行・管理を行い、取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。提出会社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、提出会社では、平成14年4月1日付をもって退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しました。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

(1) 退職給付債務	199,596百万円
(2) 年金資産	61,022
(3) 退職給付信託	2,162
(4) 未積立退職給付債務	136,412
(5) 連結貸借対照表計上額純額	136,412
(6) 前払年金費用	67
(7) 退職給付引当金	136,479

(注) 1. 提出会社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。なお、当連結会計年度末における返還相当額は38,040百万円です。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1、2	10,845百万円
(2) 利息費用	7,181
(3) 期待運用収益	3,180
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	8,779
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	86,546
(6) 過去勤務債務の処理額	6,736
(7) 退職給付費用	103,435
(8) 厚生年金基金代行部分返上益	8,574
計	94,861

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社はポイント 基準、連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年です。 (発生の連結会計年度に一括処理しています。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年です。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）

(1) 退職給付債務	207,237百万円
(2) 年金資産	95,939
(3) 退職給付信託	8,138
(4) 未積立退職給付債務	103,159
(5) 連結貸借対照表計上額純額	103,159
(6) 前払年金費用	77
(7) 退職給付引当金	103,236

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 勤務費用（注）	11,646百万円
(2) 利息費用	4,855
(3) 期待運用収益	3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,459
(5) 退職給付費用	1,039
計	1,039

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社はポイント 基準、連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年です。 (発生)の連結会計年度に一括処理しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">15,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,105</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7,503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">30,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,003</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,880</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,122百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 土地再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,211百万円</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	15,256百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,403	未払事業税	769	その他	2,676	合計	22,105	退職給付引当金損金算入限度超過額	55,498百万円	固定資産未実現利益	7,503	固定資産臨時償却	30,298	その他	9,702	資産合計	103,003	圧縮記帳積立金	2,038百万円	その他有価証券評価差額金	722	その他	118	負債合計	2,880		100,122百万円		41,211百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">12,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,552</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">28,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,381</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">2,004百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,804</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,577百万円</td> </tr> </table> <p>(3)</p>	販売用土地評価損	12,161百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,668	未払事業税	1,328	その他	3,393	合計	22,552	退職給付引当金損金算入限度超過額	41,316百万円	固定資産未実現利益	6,780	固定資産臨時償却	28,807	その他	11,239	小計	88,144	評価性引当額	763	資産合計	87,381	圧縮記帳積立金	2,004百万円	その他有価証券評価差額金	8,729	その他	69	負債合計	10,804		76,577百万円
販売用土地評価損	15,256百万円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	3,403																																																																		
未払事業税	769																																																																		
その他	2,676																																																																		
合計	22,105																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,498百万円																																																																		
固定資産未実現利益	7,503																																																																		
固定資産臨時償却	30,298																																																																		
その他	9,702																																																																		
資産合計	103,003																																																																		
圧縮記帳積立金	2,038百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	722																																																																		
その他	118																																																																		
負債合計	2,880																																																																		
	100,122百万円																																																																		
	41,211百万円																																																																		
販売用土地評価損	12,161百万円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	5,668																																																																		
未払事業税	1,328																																																																		
その他	3,393																																																																		
合計	22,552																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,316百万円																																																																		
固定資産未実現利益	6,780																																																																		
固定資産臨時償却	28,807																																																																		
その他	11,239																																																																		
小計	88,144																																																																		
評価性引当額	763																																																																		
資産合計	87,381																																																																		
圧縮記帳積立金	2,004百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,729																																																																		
その他	69																																																																		
負債合計	10,804																																																																		
	76,577百万円																																																																		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益税率差異等</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額減少</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	0.3	持分法投資損益	0.1	関係会社株式等評価損	0.4	固定資産未実現利益税率差異等	0.0	繰延税金資産に対する評価性引当額減少	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益税率差異等</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額増加</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	0.8	持分法投資損益	0.9	関係会社株式等評価損	0.1	固定資産未実現利益税率差異等	0.0	繰延税金資産に対する評価性引当額増加	0.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6
法定実効税率 (調整)	42.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																										
住民税均等割	0.3																																										
持分法投資損益	0.1																																										
関係会社株式等評価損	0.4																																										
固定資産未実現利益税率差異等	0.0																																										
繰延税金資産に対する評価性引当額減少	1.2																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0																																										
その他	0.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																										
住民税均等割	0.8																																										
持分法投資損益	0.9																																										
関係会社株式等評価損	0.1																																										
固定資産未実現利益税率差異等	0.0																																										
繰延税金資産に対する評価性引当額増加	0.1																																										
その他	0.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																										
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から当連結会計年度40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,145百万円、土地再評価に係る繰延税金資産が1,417百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,170百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が18百万円、土地再評価差額金(借方)が1,417百万円、それぞれ増加しています。</p>	<p>3.</p>																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	観光事業 (百万円)	ホームセン ター事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	789,324	245,999	51,903	51,219	46,097	1,184,543	-	1,184,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,656	2,014	-	940	51,019	56,630	(56,630)	-
計	791,980	248,013	51,903	52,159	97,116	1,241,173	(56,630)	1,184,543
営業費用	752,845	230,382	55,872	51,854	94,543	1,185,498	(46,226)	1,139,271
営業利益	39,134	17,631	3,968	305	2,573	55,675	(10,403)	45,271
資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	394,119	211,168	98,803	35,196	78,976	818,262	276,178	1,094,441
減価償却費	5,287	2,604	6,333	591	4,774	19,592	1,793	21,386
資本的支出	6,983	8,114	2,164	2,317	3,777	23,357	1,354	24,711

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
観光事業	リゾートホテル、ゴルフ場事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、10,403百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、278,588百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 特別損失として固定資産臨時償却75,183百万円を計上しており、資産が同額減少しています。セグメント別では住宅事業2,794百万円、商業建築事業248百万円、観光事業52,121百万円、その他事業12,140百万円、消去又は全社7,878百万円資産が減少しています。

なお、減価償却費には固定資産臨時償却は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	観光事業 (百万円)	ホームセン ター事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	797,627	270,002	53,612	56,068	47,337	1,224,647	-	1,224,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,003	6,985	-	1,158	50,428	61,576	(61,576)	-
計	800,630	276,988	53,612	57,226	97,766	1,286,223	(61,576)	1,224,647
営業費用	752,365	256,319	53,530	57,088	94,942	1,214,246	(49,259)	1,164,986
営業利益	48,265	20,668	81	138	2,823	71,977	(12,316)	59,660
資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	396,552	212,234	102,739	36,778	72,961	821,267	266,391	1,087,658
減価償却費	4,821	2,770	1,530	647	3,628	13,398	1,766	15,165
資本的支出	6,687	4,465	2,271	2,097	4,916	20,439	(331)	20,107

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
観光事業	リゾートホテル、ゴルフ場事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、12,045百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、269,586百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
5. 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用したことにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度末の資産は商業建築事業セグメントにおいて181百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	884.55円	1 株当たり純資産額	902.32円
1 株当たり当期純損失	167.06円	1 株当たり当期純利益	68.16円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3. 前連結会計年度における 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、普通株式に係る当期純損失91,388 (百万円)、期中平均株式数547,045 (千株) となります。
4. 当連結会計年度における 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、普通株式に係る当期純利益37,256 (百万円)、期中平均株式数546,625 (千株) となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
大和システム㈱	第1回無担保社債	平成13年 12月14日	1,000	-	-	-	-
大和システム㈱	第2回無担保社債	平成13年 12月25日	1,000	-	-	-	-
合計	-	-	2,000	-	-	-	-

(注) 大和システム株式会社が当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会社となったため、従来と比較して、当期末残高が2,000百万円減少しています。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800	550	1.375	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	51	1.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,237	911	1.26	平成19年3月7日
計	4,037	1,512	-	-

(注) 1. 大和システム株式会社が当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会社となったため、従来と比較して、短期借入金が2,000百万円、1年以内に返済予定の長期借入金が300百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)が1,502百万円減少しています。

2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	51	859	-	-

(注) 大和システム株式会社が当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会社となったため、従来と比較して、1年超2年以内返済予定額が537百万円、2年超3年以内返済予定額が478百万円、3年超4年以内返済予定額が300百万円、4年超5年以内返済予定額が187百万円、減少しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	66,365		100,861	
受取手形		4,818		3,300	
完成工事未収入金		45,021		41,813	
売掛金		5,115		3,775	
未成工事支出金		27,523		31,680	
仕掛品		5,960		6,343	
材料貯蔵品		2,298		1,952	
商品		6,894		6,781	
販売用土地建物		145,932		147,297	
仕掛土地建物		47,163		54,286	
造成用土地		11,686		11,687	
前払費用		3,062		3,299	
繰延税金資産		20,037		19,957	
その他		6,471		6,361	
貸倒引当金		1,910		1,652	
流動資産合計		396,442	42.8	437,745	47.6
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		302,175		298,742	
減価償却累計額		211,013	91,162	211,789	86,953
構築物		31,795		31,887	
減価償却累計額		26,710	5,084	26,765	5,122
機械装置		46,127		45,252	
減価償却累計額		37,992	8,135	37,657	7,595
車両運搬具		539		457	
減価償却累計額		503	36	414	42

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
工具器具及び備品		27,798		26,732		
減価償却累計額		24,605	3,192	22,974	3,758	
土地	5		202,590		201,130	
建設仮勘定			727		837	
有形固定資産合計			310,930	33.6	305,440	33.2
2.無形固定資産			6,105	0.7	5,877	0.7
3.投資その他の資産						
投資有価証券			25,232		44,342	
関係会社株式			26,976		28,881	
関係会社出資金			1,623		1,572	
長期貸付金			5,201		5,713	
関係会社長期貸付金			5,002		5,425	
敷金			18,167		18,016	
差入保証金			11,749		11,758	
破産債権、更生債権等			782		769	
長期未収入金			3,105		3,253	
長期前払費用			1,186		1,038	
繰延税金資産			84,181		61,975	
土地再評価に係る繰延 税金資産	5		42,032		-	
その他			3,192		2,937	
貸倒引当金			15,820		15,731	
投資その他の資産合計			212,614	22.9	169,951	18.5
固定資産合計			529,649	57.2	481,269	52.4
資産合計			926,092	100	919,015	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		21,037		19,294	
工事未払金		64,931		74,886	
買掛金		16,582		19,051	
未払金		56,766		54,064	
未払費用		12,965		9,340	
未払法人税等		4,520		12,015	
未成工事受入金		35,677		39,434	
預り金		14,051		12,644	
賞与引当金		7,437		9,818	
完成工事補償引当金		4,162		4,864	
その他		1,273		1,622	
流動負債合計		239,408	25.8	257,036	28.0
固定負債					
会員預り金		64,734		61,313	
長期預り金		44,983		42,937	
退職給付引当金		113,369		87,082	
その他		-		5,548	
固定負債合計		223,087	24.1	196,880	21.4
負債合計		462,495	49.9	453,917	49.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	110,120	11.9	110,120	12.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		147,755		147,755	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		-		1	
資本剰余金合計		147,755	15.9	147,756	16.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		17,690		17,690	
2. 任意積立金					
配当準備積立金		29,000		29,000	
圧縮記帳積立金		2,803		2,944	
特別償却準備金		129		154	
別途積立金		316,900		210,900	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		100,124		24,050	
利益剰余金合計		266,397	28.8	284,739	30.9
土地再評価差額金	5	61,495	6.6	89,343	9.7
その他有価証券評価差額 金		1,055	0.1	12,171	1.3
自己株式	6	237	0.0	347	0.0
資本合計		463,596	50.1	465,097	50.6
負債・資本合計		926,092	100	919,015	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		695,867		747,873	
不動産事業売上高		239,583		219,637	
その他売上高		107,469	1,042,920	113,800	1,081,312
売上原価					
完成工事原価		538,710		579,939	
不動産事業売上原価		209,862		185,069	
その他売上原価		77,000	825,573	81,871	846,880
売上総利益					
完成工事総利益		157,157		167,934	
不動産事業総利益		29,720		34,567	
その他総利益		30,469	217,347	31,929	234,431
販売費及び一般管理費	1				
販売手数料		15,607		16,683	
広告宣伝費		19,333		20,907	
販売促進費		9,902		10,048	
貸倒損失		182		991	
役員報酬		480		466	
従業員給料手当		46,400		45,877	
賞与引当金繰入額		4,715		5,989	
退職給付費用		7,902		9,061	
法定福利費		5,941		6,799	
福利厚生費		5,724		5,408	
営業委託料		22,628		25,468	
修繕維持費		834		975	
事務用品費		4,797		4,910	
通信交通費		7,099		6,973	
動力用水光熱費		1,069		1,002	
調査研究費		464		513	
交際費		975		1,048	
寄付金		80		205	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
地代家賃		9,846			10,098		
減価償却費		10,834			4,624		
租税公課		7,197			6,273		
保険料		298			272		
雑費		1,887	184,203	17.6	440	185,041	17.1
営業利益			33,143	3.2		49,390	4.6
営業外収益							
受取利息		205			203		
受取配当金	2	1,123			1,168		
退職給付数理差異償却		-			8,765		
雑収入		3,926	5,255	0.5	4,095	14,232	1.3
営業外費用							
支払利息		621			209		
営業外租税		197			267		
貸倒損失		-			349		
貸倒引当金繰入額		32			501		
退職給付数理差異償却		4,346			-		
雑支出		2,563	7,762	0.7	1,889	3,217	0.3
経常利益			30,636	3.0		60,405	5.6
特別利益							
固定資産売却益	3	199			678		
投資有価証券売却益		532			1,014		
退職給付信託数理差異償却		-			5,975		
ゴルフ会員権売却益		-			4		
過去勤務債務償却益		6,736			-		
厚生年金基金代行部分返上益		6,682			-		
子会社厚生年金基金代行部分返上益等(親会社 帰属分)		805	14,956	1.4	-	7,672	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	4	343			335		
固定資産除却損	5	3,228			705		
固定資産臨時償却	6	73,313			-		
サブリース転貸損失		-			3,502		
ホームセンター閉店費用		-			2,637		
退職給付会計基準変更時差異償却		6,865			-		
退職給付未認識数理差異一括償却		41,572			-		
退職給付債務割引率変更数理差異一括償却		26,818			-		
子会社数理差異一括償却等(親会社帰属分)		6,346			-		
販売用土地評価損		21,898			3,218		
販売用建物評価損		800			66		
関係会社整理損		3,263			-		
関係会社出資金評価損		1,231			51		
関係会社貸倒引当金繰入額		6,475			-		
投資有価証券評価損		9,317			60		
子会社株式評価損		499			152		
投資有価証券売却損		67			-		
長期貸付金貸倒損失		4,082			-		
長期貸付金貸倒引当金繰入額		3,338			-		
ゴルフ会員権評価損		108			52		
ゴルフ会員権売却損		78			-		
役員退職慰労金		23	209,674	20.1	76	10,859	1.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			164,081	15.7		57,218	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		11,200			4,500		
法人税等調整額		75,638	64,438	6.2	20,447	24,947	2.3
当期純利益又は当期純損失()			99,642	9.5		32,270	3.0
前期繰越利益			401			205	
土地再評価差額金取崩額			883			8,425	
当期末処分利益又は当期末処理損失()			100,124			24,050	

(イ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			97,532	18.1		109,202	18.8
外注費			377,571	70.1		404,157	69.7
経費							
1. 直接経費			14,542	2.7		15,074	2.6
2. 間接経費							
(1) 工場間接経費		10,416			10,519		
(2) 現場間接経費		17,902			18,909		
(3) 設計間接経費		20,744	49,064	9.1	22,075	51,504	8.9
(うち人件費)			(33,858)	(6.3)		(38,243)	(6.6)
計			538,710	100		579,939	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(口) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
土地購入費			90,302	43.0		75,329	40.7
土地造成費			7,642	3.6		6,751	3.7
材料費			10,240	4.9		7,607	4.1
外注費			87,227	41.6		82,667	44.7
経費							
1. 買収経費			1,589	0.8		1,496	0.8
2. 造成経費			403	0.2		345	0.2
3. 直接経費			6,975	3.3		6,368	3.4
4. 間接経費							
(1) 工場間接経費		849			606		
(2) 現場間接経費		2,208			1,852		
(3) 設計間接経費		2,422	5,480	2.6	2,042	4,501	2.4
(うち人件費)			(3,822)	(1.8)		(3,283)	(1.8)
計			209,862	100		185,069	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(八) その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
料理飲料材料費			7,268 9.4		7,335 9.0
商品原価			39,956 51.9		44,059 53.8
その他の材料費			6,235 8.1		6,519 8.0
経費			23,539 30.6		23,957 29.2
計			77,000 100		81,871 100

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場では部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

そのほか、工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため、実際発生額との差異は期末に原価差異として上記と同様に処理しています。また、現場(工事)部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても、現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によるため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価(造成費用については、一部見積計算による)を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			100,124		24,050
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		79		67	
特別償却準備金取崩額		20		26	
別途積立金取崩額		106,000	106,099	-	94
合計			5,975		24,144
利益処分額					
株主配当金		5,503		8,253	
		(1株につき 10円00銭)		(1株につき 15円00銭)	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		220		19	
特別償却準備金		46		-	
別途積立金		-	5,769	15,000	23,273
次期繰越利益			205		871

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>商品 売価還元法に基づく原価法</p> <p>販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用土地を含む） 個別法に基づく原価法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用土地を含む） 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用していません。） 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(36,982百万円)については、退職給付信託を14,732百万円設定し、残額の22,249百万円を3年による按分額で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う影響額は、特別利益として6,682百万円計上されています。なお、当期末における返還相当額は31,196百万円です。</p> <p>また、平成14年4月1日付をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しています。これに伴い発生した過去勤務債務 6,736百万円(債務の減少)を特別利益に計上しています。</p> <p>このような退職金・年金制度の見直しを契機に、退職給付債務に関する当期発生の数理計算上の差異(11,321百万円)、これまで発生の翌事業年度から一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異(30,251百万円)及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数理計算上の差異(26,818百万円)を当期に一括処理し、これらを特別損失に計上しています。</p>	

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>株価の下落による年金資産の運用成績の悪化と退職給付債務等の計算の基礎となる割引率の3.5%から2.5%への変更等により、当期末現在において、未認識数理計算上の差異の残高が68,390百万円と、退職給付債務残高166,669百万円に対し40%を超える水準まで累積しました。</p> <p>かかる状況下で、未認識数理計算上の差異について、従来どおり従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理することは、当該未認識数理計算上の差異を将来の相当期間にわたって繰り延べて分割認識することになり、結果として財政上の健全性を著しく損なうこととなります。</p> <p>このため、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、それに伴う新たな年金制度への移行、退職金及び年金制度の大幅な改定並びに株式組入れ率の大幅引き下げ等の年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、会社の退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させ、もって財務の健全化を図るため、未認識数理計算上の差異の費用処理については、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理」する方法から、会計処理方法を変更して「発生年度に一括処理」する方法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、当期発生の数理計算上の差異(11,321百万円)、これまで発生の翌事業年度から一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異(30,251百万円)及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数理計算上の差異(26,818百万円)を当期に一括処理し、これらを特別損失に計上しています。</p>	

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>この変更による税引前当期純損失への影響額は68,390百万円の増加となっています。</p> <p>なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、厚生年金基金の代行返上の認可等が当下半期に行われたことによるものです。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、税引前中間純利益は43,401百万円多く計上されています。</p>	
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっています。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。</p>	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
5	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 	5	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>同左</p>
6	<p>(自己株式)</p> <p>会社が所有する自己株式の数 普通株式 342千株</p>	6	<p>(自己株式)</p> <p>会社が所有する自己株式の数 普通株式 449千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,609百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,667百万円
2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 718百万円	2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 808百万円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 0百万円 構築物 0 機械装置 1 工具器具及び備品 1 土地 197 計 199	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 292百万円 機械装置 9 車両運搬具 0 工具器具及び備品 0 土地 375 計 678
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 322百万円 構築物 0 機械装置 1 工具器具及び備品 4 土地 14 計 343	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 321百万円 構築物 3 機械装置 3 車両運搬具 1 工具器具及び備品 2 土地 2 無形固定資産 0 計 335
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 2,670百万円 構築物 205 機械装置 185 車両運搬具 10 工具器具及び備品 156 計 3,228	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 312百万円 構築物 47 機械装置 183 車両運搬具 5 工具器具及び備品 156 計 705
6	固定資産臨時償却はホテル、ゴルフ場、賃貸 用不動産のうち、資産価値が著しく下落してい るものについて実施しており、それぞれ建物 64,987百万円、構築物6,392百万円、機械装置 882百万円、車両運搬具24百万円、工具器具及び 備品1,026百万円で合計金額は73,313百万円で す。	6	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)				(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)			
[借手側]				[借手側]			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	17,212	8,511	8,701	建物	17,498	9,558	7,940
機械装置	61	43	17	機械装置	61	53	7
車両運搬具	100	68	31	車両運搬具	141	53	88
工具器具及び備品	7,846	4,262	3,584	工具器具及び備品	8,624	4,899	3,724
合計	25,221	12,885	12,335	合計	26,326	14,564	11,761
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p>				<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,743百万円		1年内		5,585百万円
	1年超		6,592		1年超		6,176
	合計		12,335		合計		11,761
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p>			
3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 6,236百万円				3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 6,789百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
(オペレーティング・リース取引)				(オペレーティング・リース取引)			
[借手側]				[借手側]			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		8,627百万円		1年内		8,199百万円
	1年超		71,424		1年超		60,933
	合計		80,051		合計		69,132

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,457	5,634	177	5,557	8,248	2,691
関連会社株式	16,961	13,171	3,789	18,735	28,757	10,021
合計	22,418	18,806	3,612	24,293	37,006	12,713

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">15,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,037</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">29,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,021</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,839</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,181</td> </tr> </table> <p>(3) 土地再評価に係る繰延税金資産 42,032百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	15,256百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,609	その他	2,171	合計	20,037	退職給付引当金損金算入限度超過額	48,468百万円	固定資産臨時償却	29,765	その他	8,787	資産合計	87,021	圧縮記帳積立金	2,012	その他有価証券評価差額金	721	その他	105	負債合計	2,839		84,181	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">12,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,957</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">26,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,093</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,361</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,386</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61,975</td> </tr> </table> <p>(3)</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	12,161百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,445	その他	3,350	合計	19,957	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,620百万円	固定資産臨時償却	26,525	その他	9,947	小計	73,093	評価性引当額	732	資産合計	72,361	圧縮記帳積立金	1,980	その他有価証券評価差額金	8,319	その他	87	負債合計	10,386		61,975	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6
販売用土地評価損	15,256百万円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,609																																																																																		
その他	2,171																																																																																		
合計	20,037																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,468百万円																																																																																		
固定資産臨時償却	29,765																																																																																		
その他	8,787																																																																																		
資産合計	87,021																																																																																		
圧縮記帳積立金	2,012																																																																																		
その他有価証券評価差額金	721																																																																																		
その他	105																																																																																		
負債合計	2,839																																																																																		
	84,181																																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																		
住民税均等割	0.2																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8																																																																																		
その他	0.5																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																																																																																		
販売用土地評価損	12,161百万円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	4,445																																																																																		
その他	3,350																																																																																		
合計	19,957																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,620百万円																																																																																		
固定資産臨時償却	26,525																																																																																		
その他	9,947																																																																																		
小計	73,093																																																																																		
評価性引当額	732																																																																																		
資産合計	72,361																																																																																		
圧縮記帳積立金	1,980																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,319																																																																																		
その他	87																																																																																		
負債合計	10,386																																																																																		
	61,975																																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																		
住民税均等割	0.7																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																		

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期42.0%から当期40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,902百万円、土地再評価に係る繰延税金資産が1,449百万円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,927百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が24百万円、土地再評価差額金(借方)が1,449百万円、それぞれ増加しています。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 842.41円	1株当たり純資産額 845.30円
1株当たり当期純損失 181.01円	1株当たり当期純利益 58.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円
<p>1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>	<p>1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>
普通株式に係る当期純損失(百万円) 99,642	普通株式に係る当期純利益(百万円) 32,270
普通株式の期中平均株式数(千株) 550,486	普通株式の期中平均株式数(千株) 550,272

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、平成16年2月17日開催の取締役会の承認を受け、平成16年4月1日をもって、ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社(当社100%出資)に承継する会社分割を行いました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、平成5年7月に当社が展開するロイヤルホームセンターの運営を委託する会社として、ロイヤルホームセンター株式会社を設立し、事実上一部分社を行い経営の効率化を図ってきましたが、長期化する景気低迷に加え競争激化等、事業をとりまく環境はますます厳しさを増しているのが現状です。</p> <p>このようななか、今後もホームセンター事業を発展強化させていくための諸施策の検討を進めてきましたが、このたび、会社分割により事業の責任体制を明確にするとともに迅速かつ効率的な事業体制を整え、お客様のニーズに対する対応力の強化を図ることとしたものです。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <p>分割期日 平成16年4月1日 分割登記 平成16年4月1日</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、当社の100%出資子会社であるロイヤルホームセンター株式会社を承継会社とする分社型吸収分割です。</p> <p>なお、当該分割は商法第374条ノ22の規定に基づき、簡易手続により行いました。</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>割当はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継した権利義務</p> <p>承継会社は原則として当社ホームセンター事業に必要としていた資産、負債、権利義務を承継しました。</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
	<p>(6) 承継会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>ロイヤルホームセンター株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ホームセンター事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成5年7月14日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市北区梅田三丁目3番5号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 西尾 正憲</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <td>株主資本(平成16年3月31日現在)</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産(平成16年3月31日現在)</td> <td>2,773百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 承継された資産・負債の状況等 (資産の部) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,030</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>23,901</td> </tr> <tr> <td>(1)有形固定資産</td> <td>13,104</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>(3)投資その他の資産</td> <td>10,668</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>35,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(負債の部) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,788</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>5,692</td> </tr> <tr> <td>差引正味財産</td> <td>30,239</td> </tr> </tbody> </table>	商号	ロイヤルホームセンター株式会社	事業内容	ホームセンター事業	設立年月日	平成5年7月14日	本店所在地	大阪市北区梅田三丁目3番5号	代表者	代表取締役社長 西尾 正憲	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	株主資本(平成16年3月31日現在)	527百万円	総資産(平成16年3月31日現在)	2,773百万円	科目	金額	流動資産	12,030	固定資産	23,901	(1)有形固定資産	13,104	(2)無形固定資産	129	(3)投資その他の資産	10,668	資産合計	35,932	科目	金額	流動負債	4,788	固定負債	904	負債合計	5,692	差引正味財産	30,239
商号	ロイヤルホームセンター株式会社																																										
事業内容	ホームセンター事業																																										
設立年月日	平成5年7月14日																																										
本店所在地	大阪市北区梅田三丁目3番5号																																										
代表者	代表取締役社長 西尾 正憲																																										
資本金	100百万円																																										
発行済株式数	普通株式 2,000株																																										
株主資本(平成16年3月31日現在)	527百万円																																										
総資産(平成16年3月31日現在)	2,773百万円																																										
科目	金額																																										
流動資産	12,030																																										
固定資産	23,901																																										
(1)有形固定資産	13,104																																										
(2)無形固定資産	129																																										
(3)投資その他の資産	10,668																																										
資産合計	35,932																																										
科目	金額																																										
流動負債	4,788																																										
固定負債	904																																										
負債合計	5,692																																										
差引正味財産	30,239																																										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)UFJホールディングス	8,641	5,186
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,579	4,617
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,316	3,145
		大同生命保険(株)	7,444	2,822
		KDDI(株)	4,840	2,761
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,727	2,702
		シャープ(株)	1,212,000	2,226
		三洋電機(株)	3,745,000	1,992
		UFJ CAPITAL FINANCE 2 LIMITED	150	1,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株)	1,000	1,000
		その他(120銘柄)	22,710,826	16,387
計		27,706,524	44,342	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	302,175	6,118	9,551	298,742	211,789	6,475	86,953
構築物	31,795	518	426	31,887	26,765	346	5,122
機械装置	46,127	958	1,833	45,252	37,657	1,293	7,595
車両運搬具	539	18	101	457	414	2	42
工具器具及び備品	27,798	1,491	2,556	26,732	22,974	599	3,758
土地	202,590	1,650	3,111	201,130	-	-	201,130
建設仮勘定	727	7,124	7,014	837	-	-	837
有形固定資産計	611,754	17,880	24,594	605,041	299,600	8,716	305,440
無形固定資産							
その他	-	-	-	10,689	4,811	1,535	5,877
無形固定資産計	-	-	-	10,689	4,811	1,535	5,877
長期前払費用	2,101	408	571	1,937	899	358	1,038
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

2. 当期減少額の主なものは次の通りです。

建物 賃貸用マンション16棟 5,457百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		110,120	-	-	110,120
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(550,664,416)	(-)	(-)	(550,664,416)
	普通株式 (百万円)	110,120	-	-	110,120
	計 (株)	(550,664,416)	(-)	(-)	(550,664,416)
	計 (百万円)	110,120	-	-	110,120
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	121,787	-	-	121,787
	合併差益 (百万円)	25,967	-	-	25,967
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 2 (百万円)	-	1	-	1
計 (百万円)	147,755	1	-	147,756	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,690	-	-	17,690
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	29,000	-	-	29,000
	圧縮記帳積立金 3 4 (百万円)	2,803	220	79	2,944
	特別償却準備金 3 4 (百万円)	129	46	20	154
	別途積立金 4 (百万円)	316,900	-	106,000	210,900
	計 (百万円)	366,522	266	106,099	260,689

- (注) 1. 当期末における自己株式数は449,124株です。
 2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものです。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。
 4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,730	1,663	1,341	669	17,384
賞与引当金	7,437	9,818	7,437	-	9,818
完成工事補償引当金	4,162	4,864	4,162	-	4,864

- (注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	33,324
普通預金	21,786
通知預金	184
定期預金	20
譲渡性預金	45,500
別段預金	9
その他	24
計	100,849
合計	100,861

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
青山商事(株)	1,066
中山福(株)	350
(株)リア・ライブ	299
(株)共立	200
(株)中山組	140
その他	1,244
計	3,300

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	1,543
" 5月 "	1,063
" 6月 "	227
" 7月 "	347
" 8月 "	108
" 9月 "	10
" 10月以降満期	-
計	3,300

(八)完成工事未収入金、売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワロイヤル㈱	5,332
大和情報サービス㈱	1,136
青山商事㈱	824
医療法人康雄会	749
日置川町	626
その他	36,920
計	45,589

(b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
50,136	1,130,731	1,135,278	45,589	96.1	15.4

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{1 / 2 (A + D)}{C}$$

(二)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
27,523	584,096	579,939	31,680

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
3,110	21,002	7,567	31,680

(ホ)仕掛品

摘要	金額(百万円)
パネル・木工部材等	4,913
その他	1,430
計	6,343

(へ)材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
鋼材	980
木材・建材	37
仮設資材等	74
事務・広告用消耗品	859
計	1,952

(ト)商品

摘要	金額(百万円)
ホームセンター商品	6,676
ホテル売店商品	104
計	6,781

(チ)販売用土地建物、仕掛土地建物、造成用土地

摘要	販売用土地建物		仕掛土地建物		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	403	6,821	-	-	-	-
東北地方	1,083	13,273	663	4,744	-	-
関東地方	582	36,733	838	6,168	2,288	9,621
中部地方	659	20,400	594	1,653	-	-
近畿地方	1,203	23,503	2,477	14,049	115	2,065
中国・四国地方	788	11,111	1,215	2,021	-	-
九州地方	1,567	12,966	2,733	5,653	-	-
計	6,288	124,810	8,522	34,291	2,403	11,687
建物	-	22,486	-	19,994	-	-
合計	-	147,297	-	54,286	-	11,687

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発にともなう公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。

(リ)繰延税金資産(固定資産)

	金額(百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,620
固定資産臨時償却	26,525
その他(繰延税金負債控除後)	1,171
合計	61,975

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンウェーブ工業(株)	1,147
クリナップ(株)	845
昇信化成(株)	492
中野冷機(株)	434
(株)キョーライト	400
その他	15,973
計	19,294

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	4,325
〃 5月 〃	5,101
〃 6月 〃	6,581
〃 7月 〃	3,286
〃 8月 〃	-
〃 9月以降満期	-
計	19,294

(ロ)工事未払金、買掛金

相手先	金額(百万円)
戸田建設(株)	4,189
(株)竹中工務店	2,558
西松建設(株)	2,352
(株)浅沼組	2,176
真柄建設(株)	2,067
その他	80,593
計	93,937

(ハ)未払金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	16,743
みずほ信託銀行(株)	15,072
(株)UFJビジネスファイナンス	12,921
三菱信託銀行(株)	947
その他	8,379
計	54,064

(ニ)会員預り金

内容	金額(百万円)
会員預り金 (ダイワロイヤルメンバーズクラブ会員預り金)	61,313

(ホ)長期預り金

内容	金額(百万円)
ゴルフ会員預り金	29,306
営業保証預り金	9,098
その他	4,533
計	42,937

(ヘ)退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	176,024
年金資産	80,804
退職給付信託	8,138
退職給付引当金	87,082

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券、 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
単元未満株式の買取	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	当社本社 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額を買取った単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。

<p>単元未満株式の買増</p> <p>名義書換代理人</p> <p>同事務取扱場所</p> <p>同取次所</p> <p>買増手数料</p>	<p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店</p> <p>中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店</p> <p>1 単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額を買増しした単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1 単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。</p>
<p>公告掲載新聞名</p>	<p>大阪市において発行する日本経済新聞</p>
<p>株主に対する特典</p>	<p>毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上を保有する株主に対し、その保有株式数に応じて下記の当社及び当社関連施設で共通で利用できる1,000円利用券を複数枚贈呈します。</p> <p>全国のダイワロイヤルホテルズの宿泊を含む全てのサービス 当社ゴルフ場（シブレカントリークラブ含む）内の全てのサービス 全国のロイヤルホームセンターの全ての商品</p>

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL <http://www.daiwahouse.co.jp/kessan/>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第65期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月18日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成16年2月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成15年6月27日 至平成15年6月30日）平成15年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年7月1日 至平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年8月1日 至平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年9月1日 至平成15年9月30日）平成15年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年10月1日 至平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年11月1日 至平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成15年12月1日 至平成15年12月31日）平成16年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年1月1日 至平成16年1月31日）平成16年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年2月1日 至平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日）平成16年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	東 誠一郎	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	木村 文彦	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	美馬 和実	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」「退職給付引当金」における(会計処理方法の変更)に記載されているとおり、提出会社及び一部の連結子会社は退職給付引当金に係る未認識数理計算上の差異の費用処理の方法について、従来発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法を採用していたが、当連結会計年度から発生した連結会計年度に一括処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中西 清	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	木村 文彦	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	美馬 和実	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 東 誠一郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 木村 文彦 印

関与社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」「5.引当金の計上基準」「退職給付引当金」における（会計処理方法の変更）に記載されているとおり、会社は退職給付引当金に係る未認識数理計算上の差異の費用処理の方法について、従来発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法を採用していたが、当事業年度から発生年度に一括処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中西 清	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	木村 文彦	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	美馬 和実	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。